

神戸の商業

- 平成14年商業統計調査結果 -

はじめに

経済産業省所管の平成14年商業統計調査（卸売・小売業）の神戸市分の結果が得られたので、そのあらましを紹介する。

商業統計調査は、我が国の商業の実態を明らかにする目的で、統計法に基づく指定統計調査（指定統計第23号）として昭和27年から実施されている。昭和51年までは2年ごとに、平成9年までは3年ごとに、以後5年ごとに調査を実施することとされている。平成14年商業統計調査は、22回目の調査に当たり、平成14年6月1日現在で5年ぶりに実施された本格調査である。

概要

卸売業・小売業ともに事業所数・従業者数・年間商品販売額すべて減少

平成14年6月1日現在で実施した商業統計調査における卸売業と小売業を合わせた事業所数は20,479事業所（前年比5.7%減）、従業者数は148,028人（同9.1%減）、年間商品販売額は5兆7,183億円（同20.6%減）であり、いずれも前年平成11年と比べ減少という結果となった。

卸売業、小売業別にみると、卸売業は、事業所数4,927事業所（同7.9%減）、従業者数48,312人（同19.1%減）、年間商品販売額3兆9,426億円（同24.2%減）といずれも減少している。中でも従業者数と年間商品販売額は、前年と比べ2割前後の減という結果となった。

小売業は、事業所数15,552事業所（同4.9%減）、従業者数99,716人（同3.2%減）、年間商品販売額1兆7,757億円（同11.3%減）と卸売業ほどの減少ではないが、年間商品販売額は前年比1割以上の減少となった。

卸売業と小売業の合計について全国との比較を平成6年を100とした指数で行うと、平成14年の事業所数は、全国87.1に対し神戸市は83.8と全国より少し低い。従業者数は、全国は100.1と平成6年と変わりがないのに対し、神戸市は90.1と大きく低下している。震災の影響を受けた平成9年の落込みがそのまま平成14年にも影響を与えている。年間商品販売額は、神戸市、全国ともに平成3年をピークに減少しているが、平成14年全国83.4に対し神戸市67.4と、神戸市の減少幅は従業者数以上に大きい。年間商品販売額も、従業者数と同様、平成9年の落込みが顕著である。（図1-1,2 表1）

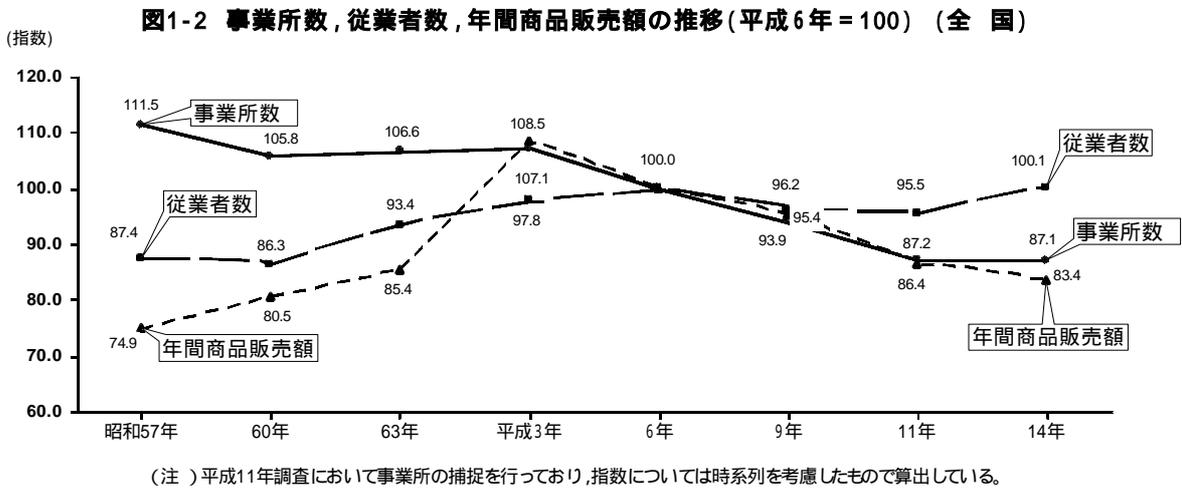
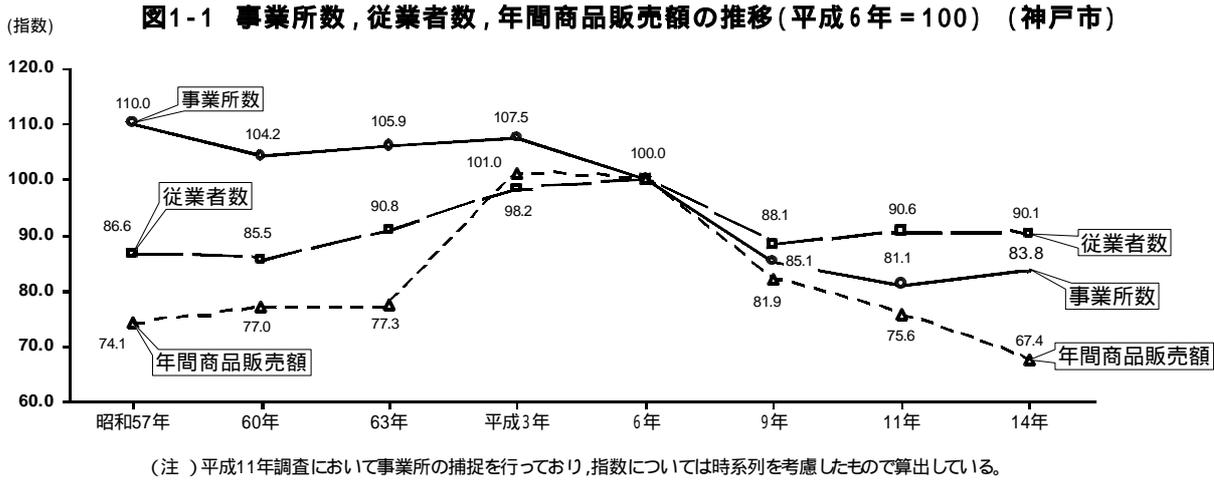


表1 事業所数，従業者数及び年間商品販売額の推移（平成3年～14年）

区分	平成3年		平成6年		平成9年		平成11年		平成14年		
	実数	前回比	実数	前回比	実数	前回比	実数	前回比	実数	増減数	前回比
		3年/63年		6年/3年		9年/6年		11年/9年			14年-11年
事業所数											
総数	26,239	1.4	24,428	6.9	20,808	14.8	21,707	4.8	20,479	1,228	5.7
卸売業	6,631	8.5	5,956	10.2	4,663	21.7	5,352	2.3	4,927	425	7.9
小売業	19,608	0.8	18,472	5.8	16,145	12.6	16,355	5.5	15,552	803	4.9
従業者数											
総数	161,183	8.0	164,227	1.9	144,755	11.9	162,758	2.8	148,028	14,730	9.1
卸売業	70,117	12.5	66,989	4.5	54,541	18.6	59,726	3.3	48,312	11,414	19.1
小売業	91,066	4.8	97,238	6.8	90,214	7.2	103,032	6.5	99,716	3,316	3.2
年間商品販売額											
総数	8,565,906	30.5	8,486,251	0.9	6,947,644	18.1	7,202,825	7.7	5,718,282	1,484,543	20.6
卸売業	6,570,470	31.8	6,451,761	1.8	4,895,935	24.1	5,201,978	6.8	3,942,610	1,259,368	24.2
小売業	1,995,436	26.4	2,034,490	2.0	2,051,709	0.8	2,000,847	9.8	1,775,672	225,175	11.3

(注) 平成11年調査において事業所の捕捉を行っており,前回比については時系列を考慮したもので算出している。

卸売業

1 事業所数

ほとんどの業種で事業所数減少 - 前回は7.9%減 -

平成14年調査における神戸市の卸売業の事業所数は4,927事業所で、前回平成11年と比べ425事業所（7.9%減）の減少となっている。

事業所数を業種別にみると、中分類では「その他の卸売業」（1,166事業所、構成比23.7%）、「食料品卸売業」（1,159事業所、同23.5%）、「機械器具卸売業」（1,147事業所、同23.3%）の順となっている。もっとも、この3業種の事業所数は、ほとんど差がない。

小分類では、ジュエリー製品卸売業、紙・紙製品卸売業などの含まれる「他に分類されない卸売業」（742事業所、同15.1%）が多い。次に「農畜産物・水産物卸売業」（598事業所、同12.1%）、「食料・飲料卸売業」（561事業所、同11.4%）「衣服・身の回り品卸売業」（508事業所、同10.3%）と続いている。（表2）

表2 卸売業の業種別事業所数（平成6年～14年）

業 種 (中分類, 小分類)	平成6年	9年	11年	14年	構成比	増減数	増減率
					(%)	(14年-11年)	(14年/11年)
総 数	5,956	4,663	5,352	4,927	100.0	425	7.9
各 種 商 品 卸 売 業	8	11	16	15	0.3	1	6.3
織 維 ・ 衣 服 等 卸 売 業	783	581	667	574	11.7	93	13.9
繊維品卸売業(衣服,身の回り品を除く)	120	69	91	66	1.3	25	27.5
衣服・身の回り品卸売業	663	512	576	508	10.3	68	11.8
飲 食 料 品 卸 売 業	1,371	1,119	1,275	1,159	23.5	116	9.1
農畜産物・水産物卸売業	661	592	652	598	12.1	54	8.3
食料・飲料卸売業	710	527	623	561	11.4	62	10.0
建 築 材 料 , 鉱 物 ・ 金 属 材 料 等 卸 売 業	1,110	889	929	866	17.6	63	6.8
建 築 材 料 卸 売 業	503	438	469	436	8.8	33	7.0
化 学 製 品 卸 売 業	234	176	183	178	3.6	5	2.7
鉱 物 ・ 金 属 材 料 卸 売 業	242	178	187	169	3.4	18	9.6
再 生 資 源 卸 売 業	131	97	90	83	1.7	7	7.8
機 械 器 具 卸 売 業	1,352	997	1,207	1,147	23.3	60	5.0
一 般 機 械 器 具 卸 売 業	553	416	411	448	9.1	37	9.0
自 動 車 卸 売 業	234	150	184	199	4.0	15	8.2
電 気 機 械 器 具 卸 売 業	327	250	338	310	6.3	28	8.3
そ の 他 の 機 械 器 具 卸 売 業	238	181	274	190	3.9	84	30.7
そ の 他 の 卸 売 業	1,332	1,066	1,258	1,166	23.7	92	7.3
家 具 ・ 建 具 ・ じ ゅ う 器 等 卸 売 業	240	179	197	189	3.8	8	4.1
医 薬 品 ・ 化 粧 品 等 卸 売 業	238	164	259	235	4.8	24	9.3
他 に 分 類 さ れ な い 卸 売 業	854	723	802	742	15.1	60	7.5

前回平成11年と比較すると、中分類では全ての業種で減少している。特に「繊維・衣服等卸売業」(前回比13.9%減)が10%を超える減少となっている。小分類では、「一般機械器具卸売業」(同9.0%増)と「自動車卸売業」(同8.2%増)以外の業種で減少している。特に「その他の機械器具卸売業」(同30.7%減)「繊維品卸売業(衣類,身の回り品を除く)」(同27.5%減)の減少幅が大きい。(図2)

平成6年以降の業種別の構成比推移をみると、「その他の卸売業」、「飲食料品卸売業」、「機械器具卸売業」は、いずれも平成6年以降常に22~24%の間を推移している。その中で「その他の卸売業」は、調査ごとに僅かずつであるが構成比を拡大している。「繊維・衣服等卸売業」は、縮小傾向が続いている。(表2,図3)

図2 卸売業の業種別事業所数(平成6年,11年,14年)

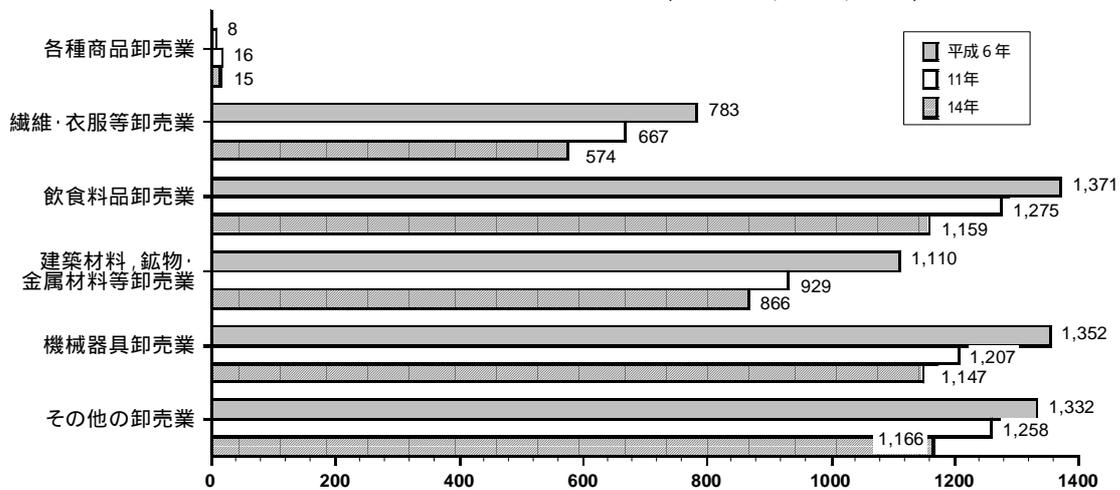
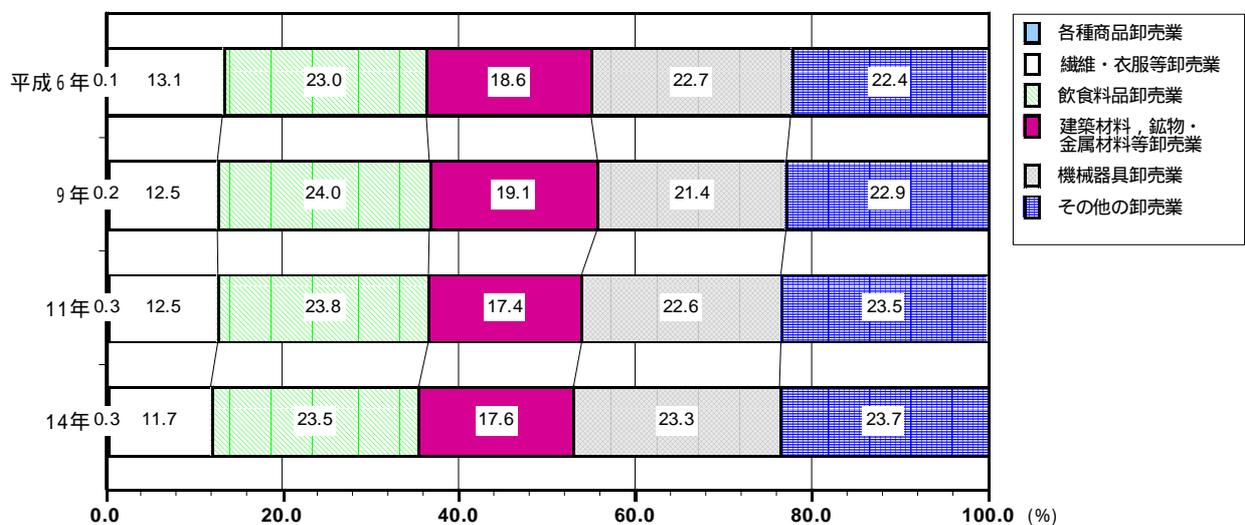


図3 卸売業の業種(中分類)別事業所数の構成比の推移(平成6年~14年)



2 従業者数

「医薬品・化粧品等卸売業」のみ増加

平成14年調査における神戸市の卸売業の従業者数は48,312人で、前回平成11年と比べ11,414人（19.1%減）の減少となっている。

従業者数を業種別にみると、中分類では「飲食料品卸売業」（12,751人、構成比26.4%）、「機械器具卸売業」（12,475人、同25.8%）、「その他の卸売業」（11,253人、同23.3%）となっており、これら3業種で卸売業全体の75%を占めている。

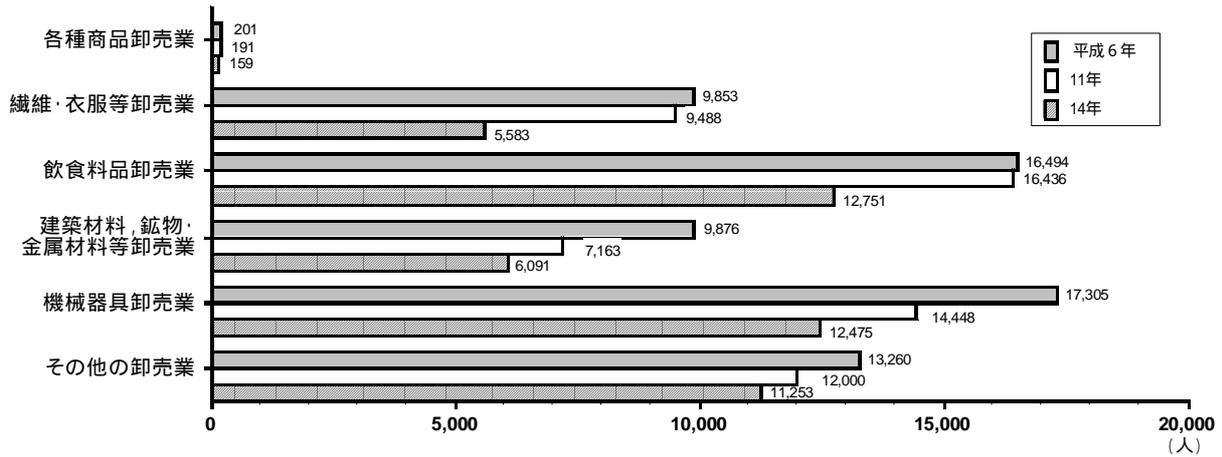
小分類では、「食料・飲料卸売業」（6,546人、同13.5%）「農畜産物・水産物卸売業」（6,205人、同12.8%）が多く、次いで「他に分類されない卸売業」（5,834人、同12.1%）」と続いている。（表3）

前回平成11年と比較すると、中分類では事業所数と同様にすべての業種で減少している。減少幅が大きいのは「繊維・衣服等卸売業」（前回比41.2%減）で、それ以外も「その他の卸売業」を除き2桁の減少率となっている。小分類では、増加しているのは「医薬品・化粧品等卸売業」（同11.9%増）のみである。「繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）」（同51.1%減）を筆頭に減少率の高さが目立つ。（表3、図4）

表3 卸売業の業種別従業者数（平成6年～14年）

表3 卸売業の業種別従業者数（平成6年～14年）								
（単位：人）								
業 種 （中分類，小分類）	平成6年	9年	11年	14年	構成比	増減数	増減率	
					(%)	(14年-11年)	(14年/11年)	
総 数	66,989	54,541	59,726	48,312	100.0	11,414	19.1	
各 種 商 品 卸 売 業	201	196	191	159	0.3	32	16.8	
繊維・衣服等卸売業	9,853	8,991	9,488	5,583	11.6	3,905	41.2	
繊維品卸売業(衣服,身の回り品を除く)	812	436	777	380	0.8	397	51.1	
衣服・身の回り品卸売業	9,041	8,555	8,711	5,203	10.8	3,508	40.3	
飲食料品卸売業	16,494	15,729	16,436	12,751	26.4	3,685	22.4	
農畜産物・水産物卸売業	7,858	6,236	7,439	6,205	12.8	1,234	16.6	
食料・飲料卸売業	8,636	9,493	8,997	6,546	13.5	2,451	27.2	
建築材料，鉱物・金属材料等卸売業	9,876	6,998	7,163	6,091	12.6	1,072	15.0	
建築材料卸売業	4,830	3,530	3,705	2,989	6.2	716	19.3	
化学製品卸売業	1,845	1,446	1,340	1,204	2.5	136	10.1	
鉱物・金属材料卸売業	2,572	1,535	1,604	1,384	2.9	220	13.7	
再生資源卸売業	629	487	514	514	1.1	0		
機械器具卸売業	17,305	12,520	14,448	12,475	25.8	1,973	13.7	
一般機械器具卸売業	6,059	4,752	4,326	4,203	8.7	123	2.8	
自動車卸売業	3,716	2,250	2,779	2,481	5.1	298	10.7	
電気機械器具卸売業	4,806	3,596	4,658	3,956	8.2	702	15.1	
その他の機械器具卸売業	2,724	1,922	2,685	1,835	3.8	850	31.7	
その他の卸売業	13,260	10,107	12,000	11,253	23.3	747	6.2	
家具・建具・じゅう器等卸売業	2,129	1,359	1,536	1,299	2.7	237	15.4	
医薬品・化粧品等卸売業	4,136	2,765	3,682	4,120	8.5	438	11.9	
他に分類されない卸売業	6,995	5,983	6,782	5,834	12.1	948	14.0	

図4 卸売業の業種別従業者数(平成6年, 11年, 14年)



正社員・正職員が大きく減少

就業者数(注) 50,344人の内訳をみると、「正社員・正職員」が33,922人(構成比67.4%)で全体の3分の2を占めている。以下「パート・アルバイト等」が6,542人(同13.0%),「有給役員」が6,493人(同12.9%),「個人事業主及び無給家族従業者」が1,355人(同2.7%),「出向・派遣受入者」が1,601人(同3.2%),「臨時雇用者」が431人(同0.9%)となっている。

前回平成11年と比較すると、全体で11,565人(前回比18.7%減)の減少となっている。内訳では、「個人事業主及び無給家族従業者」と「出向・派遣受入者」は増加しているが、それ以外は全て減少している。構成比の低い臨時雇用者を除くと、「正社員・正職員」の減少率(同21.9%減)が最も高く、減少数では9,534人減と全体の減少数の大半を占める。長引く不況により費用を抑えるため、「正社員・正職員」のリストラとともに、「出向・派遣受入者」の活用を図る姿がみてとれる。(表4)

(注) 就業者・従業者について

従業者とは「個人事業主及び無給家族従業者」、「有給役員」、「正社員・正職員」、「パート・アルバイト等」の計をいい、就業者とは従業者に「臨時雇用者」、「出向・派遣受入者」を併せたものをいう。

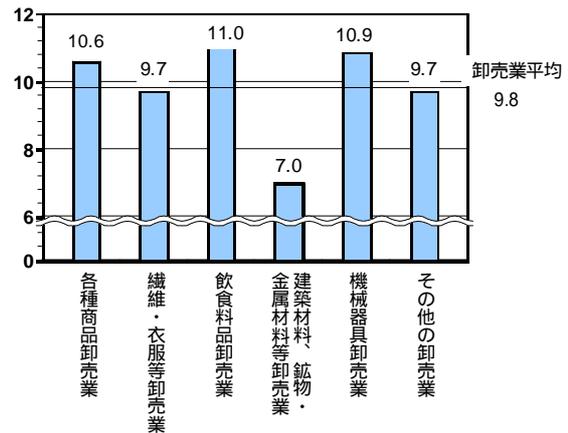
就業者の区分	平成11年	構成比	14年	構成比	増減数	増減率
		(%)		(%)	(14年-11年)	(14年/11年)
総数(就業者)	61,909	100.0	50,344	100.0	11,565	18.7
従業者	59,726	96.5	48,312	96.0	11,414	19.1
個人事業主及び無給家族従業者	1,219	2.0	1,355	2.7	136	11.2
有給役員	7,314	11.8	6,493	12.9	821	11.2
常用雇用者	51,193	82.7	40,464	80.4	10,729	21.0
うち正社員・正職員	43,456	70.2	33,922	67.4	9,534	21.9
うちパートアルバイト等	7,737	12.5	6,542	13.0	1,195	15.4
臨時雇用者	707	1.1	431	0.9	276	39.0
出向・派遣受入者	1,476	2.4	1,601	3.2	125	8.5

1 事業所当たりの平均従業者数は9.8人

1 事業所当たりの平均従業者数は、卸売業全体では9.8人である。

業種別にみると、「飲食料品卸売業」11.0人と最も多く、「機械器具卸売業」10.9人と続く。「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」7.0人が少ない目であるが、業種による差はほとんどない。(図5)

図5 卸売業の業種(中分類)別
1事業所当たりの従業者数(人)



3 年間商品販売額

前回と比べ24.2%の大幅な減少

平成14年調査における神戸市の卸売業の年間商品販売額は3兆9,426億円で、前回平成11年と比べ1兆2,594億円(24.2%減)という大幅な減少となった。これは、長引く景気低迷による消費の減退やデフレ進行による卸売価格の低下によるものと考えられる。

年間商品販売額を業種別にみると、中分類では「飲食料品卸売業」(1兆4,281億円、構成比36.2%)が最も多く、全体の3分の1を占める。次いで「機械器具卸売業」(1兆71億円、同25.5%)、「その他の卸売業」(6,992億円、同17.7%)となっている。

小分類では、「農畜産物・水産物卸売業」(7,621億円、同19.3%)、「食料・飲料卸売業」(6,660億円、同16.9%)と食関連が上位を占めている。(表5)

表5 卸売業の業種別年間商品販売額(平成6年~14年)

表5 卸売業の業種別年間商品販売額(平成6年~14年)								
(単位:百万円)								
業種 (中分類, 小分類)	平成6年	9年	11年	14年	構成比 (%)	増減数 (14年-11年)	増減率 (14年/11年)	
総数	6,451,761	4,895,935	5,201,978	3,942,610	100.0	1,259,368	24.2	
各種商品卸売業	22,163	15,127	9,296	37,339	0.9	28,043	301.7	
繊維・衣服等卸売業	918,802	524,596	495,141	282,827	7.2	212,314	42.9	
繊維品卸売業(衣服,身の回り品を除く)	74,975	31,734	73,198	22,017	0.6	51,181	69.9	
衣服・身の回り品卸売業	843,827	492,863	421,943	260,810	6.6	161,133	38.2	
飲食料品卸売業	1,976,721	1,492,266	1,995,665	1,428,092	36.2	567,573	28.4	
農畜産物・水産物卸売業	1,159,961	817,501	899,227	762,130	19.3	137,097	15.2	
食料・飲料卸売業	816,760	674,765	1,096,438	665,962	16.9	430,476	39.3	
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	848,170	781,572	636,937	488,069	12.4	148,868	23.4	
建築材料卸売業	311,752	363,351	290,503	208,659	5.3	81,844	28.2	
化学製品卸売業	137,467	103,177	94,305	80,995	2.1	13,310	14.1	
鉱物・金属材料卸売業	365,829	283,546	232,046	175,407	4.4	56,639	24.4	
再生資源卸売業	33,122	31,498	20,082	23,008	0.6	2,926	14.6	
機械器具卸売業	1,583,343	1,275,192	1,313,750	1,007,086	25.5	306,664	23.3	
一般機械器具卸売業	449,775	403,283	335,568	315,145	8.0	20,423	6.1	
自動車卸売業	471,153	293,216	237,143	129,083	3.3	108,060	45.6	
電気機械器具卸売業	469,645	448,666	568,516	426,507	10.8	142,009	25.0	
その他の機械器具卸売業	192,770	130,026	172,523	136,352	3.5	36,171	21.0	
その他の卸売業	1,102,562	807,181	751,188	699,197	17.7	51,991	6.9	
家具・建具・じゅう器等卸売業	132,961	82,883	79,348	54,730	1.4	24,618	31.0	
医薬品・化粧品等卸売業	479,384	306,570	307,782	322,362	8.2	14,580	4.7	
他に分類されない卸売業	490,217	417,728	364,059	322,105	8.2	41,954	11.5	

(注)「自動車卸売業」は前回に比べ45.6%減と大きく減少しているが、これは自動車販売ディーラ-の本社・本店等について、従来は本社・本店等と営業所間の帳簿振替えを含めて卸売販売額としていたものを、今回調査より、「自動車の業務用販売額をもって卸売販売額とする」ことに定義を変更したためであり、調査結果の利用にあたっては留意されたい。

前回平成11年と比較すると、「繊維・衣服等卸売業」(前回比42.9%減)をはじめ、「飲食料品卸売業」(同28.4%減)、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」(同23.4%減)、「機械器具卸売業」(同23.3%減)と軒並み2割を超える減少となった。増加したのは「各種商品卸売業」(同301.7%増)で、構成比は0.9%と少ないながらも増加率は高い。

小分類では、「再生資源卸売業」(同14.6%増)と「医薬品・化粧品等卸売業」(同4.7%増)のみが増加した。「再生資源卸売業」はリサイクルの推進を反映した結果と考えられる。(表5, 図6)

平成6年以降の業種別構成比の推移をみると、「機械器具卸売業」が25%前後と変動が少ない以外は変動がある。「繊維・衣服等卸売業」の構成比は、調査のたびに低下しており、平成14年(構成比7.2%)は、平成6年(同14.2%)の半分程度となっている。(図7)

図6 卸売業の業種別年間商品販売額(平成6年, 11年, 14年)

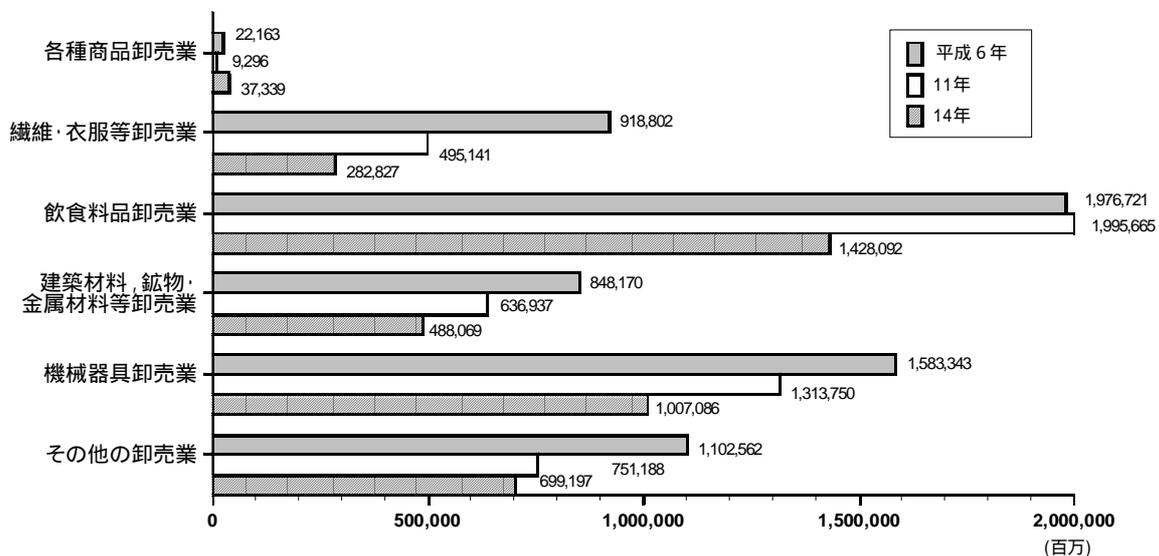
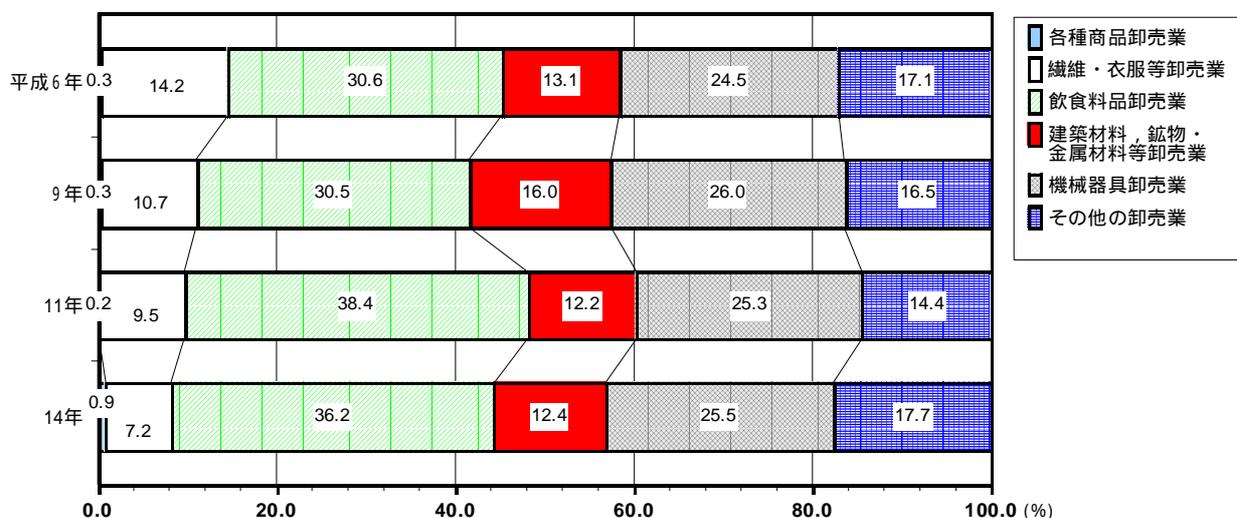


図7 卸売業の業種(中分類)別年間商品販売額の構成比の推移(平成6年~14年)



小売業

1 事業所数

「医薬品・化粧品小売業」などが増加

平成14年調査における神戸市の小売業の事業所数は15,552事業所で、前回平成11年と比較して803事業所（4.9%減）の減少となっている。

事業所を業種別にみると、中分類では「飲食料品小売業」（5,308事業所、構成比34.1%）が最も多く、以下「その他の小売業」（4,959事業所、同31.9%）、「織物・衣服・身の回り品小売業」（3,257事業所、同20.9%）、「家具・じゅう器・機械器具小売業」（1,221事業所、同7.9%）、「自動車・自転車小売業」（762事業所、同4.9%）、「各種商品小売業」（45事業所、同0.3%）となっている。

「その他の小売業」の小分類では、「医薬品・化粧品小売業」（1,037事業所、同6.7%）が最も多く、「書籍・文房具小売業」（744事業所、同4.8%）と続いている。（表6）

表6 小売業の業種別事業所数（平成6年～14年）

業種 (中分類, 一部小分類)	平成6年	9年	11年	14年	構成比	増減数	増減率
					(%)	(14年-11年)	(14年/11年)
総数	18,472	16,145	16,355	15,552	100.0	803	4.9
各種商品小売業	49	50	51	45	0.3	6	11.8
織物・衣服・身の回り品小売業	3,698	3,287	3,230	3,257	20.9	27	0.8
飲食料品小売業	6,831	5,695	5,541	5,308	34.1	233	4.2
自動車・自転車小売業	745	729	808	762	4.9	46	5.7
家具・じゅう器・機械器具小売業	1,583	1,449	1,399	1,221	7.9	178	12.7
その他の小売業	5,566	4,935	5,326	4,959	31.9	367	6.9
医薬品・化粧品小売業	1,075	938	993	1,037	6.7	44	4.4
農耕用品小売業	78	75	50	49	0.3	1	2.0
燃料小売業	414	405	387	347	2.2	40	10.3
書籍・文房具小売業	993	848	791	744	4.8	47	5.9
ｽﾎﾟｰﾂ用品・がﾝ具・娯楽用品・楽器小売業	506	428	453	462	3.0	9	2.0
写真機・写真材料小売業	179	131	66	51	0.3	15	22.7
時計・眼鏡・光学機械小売業	284	251	262	277	1.8	15	5.7
他に分類されない小売業	2,037	1,859	2,324	1,992	12.8	332	14.3

前回平成11年と比較すると、中分類では「家具・じゅう器・機械器具小売業」(前回比12.7%減)をはじめ「各種商品小売業」(同11.8%減)などほとんどの業種で減少した。増加したのは「織物・衣服・身の回り品小売業」(同0.8%増)のみである。

「その他の小売業」の小分類でも、「写真機・写真材料小売業」(同22.7%減)など多くは減少している。増加したのは「時計・眼鏡・光学機械小売業」(同5.7%増),「医薬品・化粧品小売業」(同4.4%増)などであった。(表6, 図8-1, 8-2)

平成6年以降の業種別構成比の推移をみると、いずれも「飲食料品小売業」の割合が最も高く3分の1以上を占めているが、低下傾向にある。その次は、「その他の小売業」で毎回30%を超えている。3番目は、「織物・衣服・身の回り品小売業」で毎回20%前後を占めているが、ほとんど変化はない。その他「家具・じゅう器・機械器具小売業」はわずかであるが減少傾向,「自動車・自転車小売業」は増加傾向にあるといえる。(図9)

図8-1 小売業の業種別事業所数(平成6年, 11年, 14年)

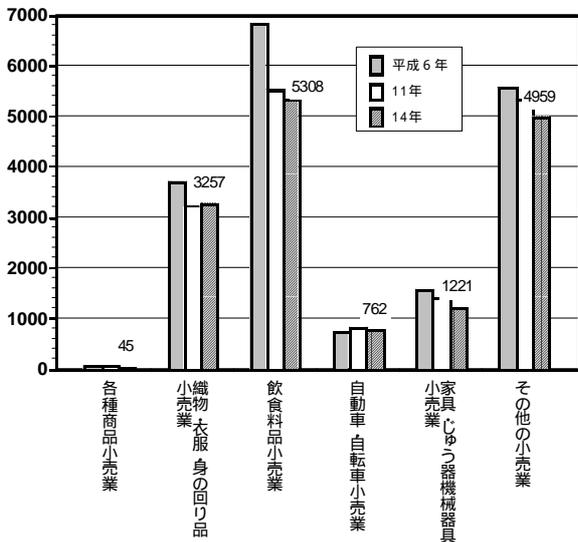


図8-2 「その他の小売業」業種別事業所数(平成6年, 11年, 14年)

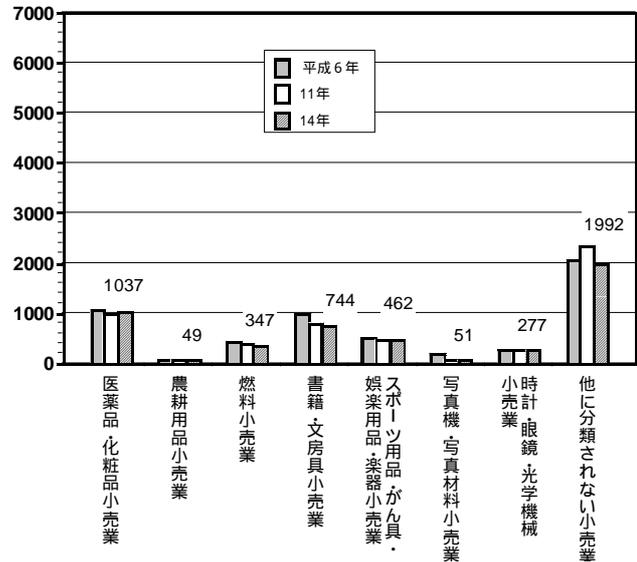
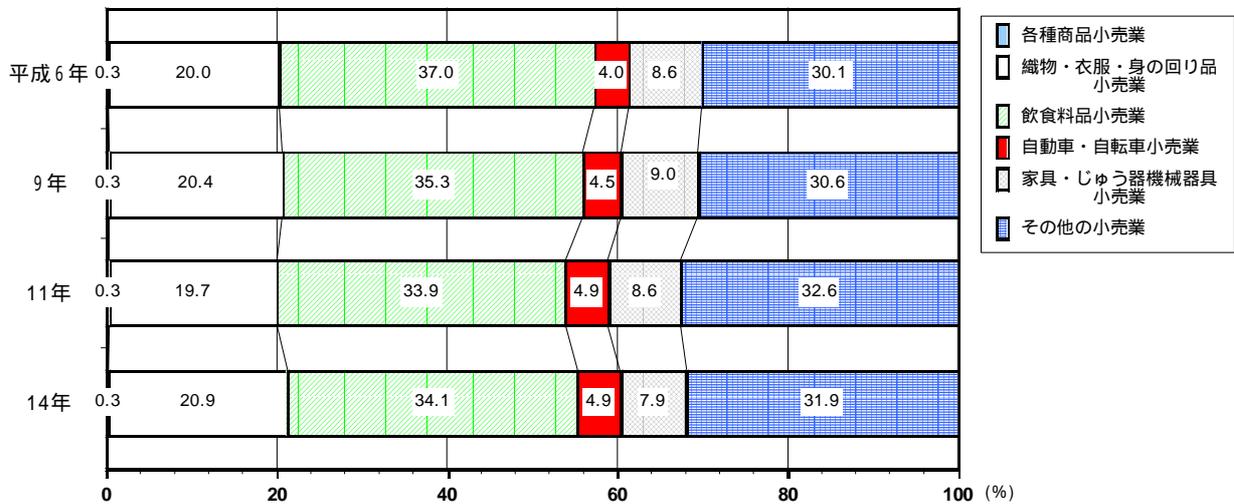


図9 小売業の業種(中分類)別事業所数の構成比の推移(平成6年~14年)



2 従業者数

「飲食料品小売業」の従業者は全体の4割を占める

平成14年調査における神戸市の小売業の従業者数は99,716人で、前回平成11年と比べ3,316人(3.2%減)の減少となっている。

従業者を業種別にみると、中分類では「飲食料品小売業」(39,490人、構成比39.6%)が4割近くを占め最も多く、次いで「その他の小売業」(28,541人、同28.6%)、「織物・衣服・身の回り品小売業」(12,858人、同12.9%)となっている。

「その他の小売業」の小分類では、「書籍・文房具小売業」(8,941人、同9.0%)、「他に分類されない小売業」(7,082人、同7.1%)が多くなっている。(表7)

前回平成11年と比較すると、中分類では「家具・じゅう器・機械器具小売業」(前回比20.6%減)をはじめ、「自動車・自転車小売業」(同10.8%減)「各種商品小売業」(同9.5%減)などすべての業種で減少している。

「その他の小売業」の小分類では、「医薬品・化粧品小売業」(同18.7%増)と「時計・眼鏡・光学機械小売業」(同14.8%増)は増加している。「医薬品・化粧品小売業」はドラッグストアや医薬分業に伴う調剤薬局の新設、「時計・眼鏡・光学機械小売業」はメガネ量販店や大型店への出店などによるものと考えられる。(表7, 図10-1,2)

表7 小売業の業種別従業者数(平成6年~14年)

(単位:人)								
業 種 (中分類, 一部小分類)	平成6年	9年	11年	14年	構成比	増減数	増減率	
					(%)	(14年-11年)	(14年/11年)	
総 数	97,238	90,214	103,032	99,716	100.0	3,316	3.2	
各 種 商 品 小 売 業	9,294	8,254	8,204	7,425	7.4	779	9.5	
織 物 ・ 衣 服 ・ 身 の 回 り 品 小 売 業	13,761	11,412	12,913	12,858	12.9	55	0.4	
飲 食 料 品 小 売 業	35,102	33,107	39,702	39,490	39.6	212	0.5	
自 動 車 ・ 自 転 車 小 売 業	5,205	5,510	5,969	5,322	5.3	647	10.8	
家 具 ・ じ ゅ う 器 機 械 器 具 小 売 業	7,373	6,870	7,657	6,080	6.1	1,577	20.6	
そ の 他 の 小 売 業	26,503	25,061	28,587	28,541	28.6	46	0.2	
医 薬 品 ・ 化 粧 品 小 売 業	4,210	3,594	4,700	5,581	5.6	881	18.7	
農 耕 用 品 小 売 業	394	389	302	239	0.2	63	20.9	
燃 料 小 売 業	3,274	2,878	3,477	2,964	3.0	513	14.8	
書 籍 ・ 文 房 具 小 売 業	8,491	8,195	9,350	8,941	9.0	409	4.4	
ホ-ツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	2,499	1,767	2,451	2,430	2.4	21	0.9	
写 真 機 ・ 写 真 材 料 小 売 業	617	512	282	235	0.2	47	16.7	
時 計 ・ 眼 鏡 ・ 光 学 機 械 小 売 業	923	854	931	1,069	1.1	138	14.8	
他 に 分 類 さ れ な い 小 売 業	6,095	6,872	7,094	7,082	7.1	12	0.2	

図10-1 小売業の業種別従業者数(平成6, 11, 14年)

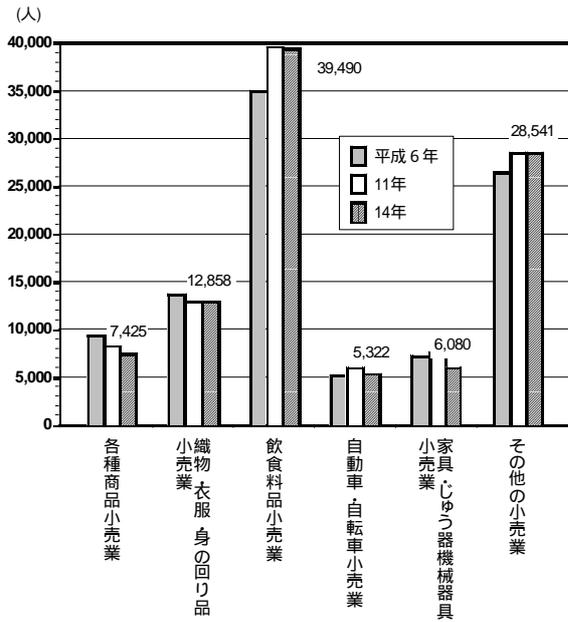
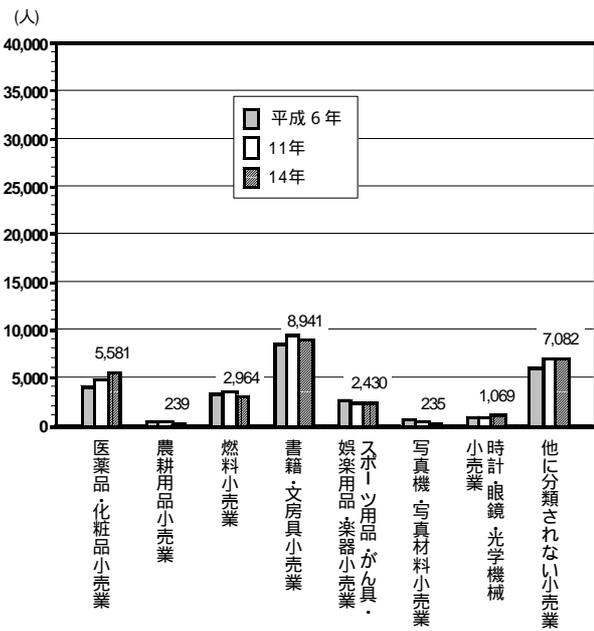


図10-2 「その他の小売業」業種別従業者数(平成6, 11, 14年)



「パート・アルバイト等」が就業者の半数以上を占める

就業者数(103,479人)の内訳をみると、「パート・アルバイト等」が52,542人(構成比50.8%)と就業者全体の半数以上を占めている。次に多いのが「正社員・正職員」28,281人(同27.3%)であるが3割にも満たない。「個人事業主及び無給家族従業者」が12,959人(同12.5%)と続いている。

前回平成11年と比較すると、「正社員・正職員」が5,930人減少しており、減少率も17.3%と高い。一方、「パート・アルバイト等」は、2,331人(4.6%増)の増で、構成比も7.4ポイント上昇している。店舗の大型化、営業時間の長時間化による増加に加え、「正社員・正職員」から「パート・アルバイト等」への雇用形態の変化が見てとれる。(表8)

就業者の区分	平成11年	構成比	14年	構成比	増減数	増減率
		(%)		(%)	(14年-11年)	(14年/11年)
総数(就業者)	115,744	100.0	103,479	100.0	12,265	10.6
従業者	103,032	89.0	99,716	96.4	3,316	3.2
個人事業主及び無給家族従業者	11,891	10.3	12,959	12.5	1,068	9.0
有給役員	6,719	5.8	5,934	5.7	785	11.7
常用雇用人	84,422	72.9	80,823	78.1	3,599	4.3
うち正社員・正職員	34,211	29.6	28,281	27.3	5,930	17.3
うちパートアルバイト等	50,211	43.4	52,542	50.8	2,331	4.6
臨時雇用人	2,380	2.1	1,648	1.6	732	30.8
出向・派遣受入者	10,332	8.9	2,115	2.0	8,217	79.5

すべての業種で「パート・アルバイト等」の割合が上昇

就業者数の内訳を業種別でみると、正社員・正職員の割合は販売商品に関する専門知識を要する「自動車・自転車小売業」が73.6%と最も高く、7割を超えている。一方、他の業種では全て5割以下の割合となっている。

平成11年と比較すると、「各種商品小売業」以外のすべての業種で正社員・正職員の割合が縮小している。一方、パート・アルバイト等の割合はすべての業種で上昇している。小売業においては、一部の業種を除き「正社員・正職員」から「パート・アルバイト等」への転換が進んでいるといえる。また、出向・派遣受入者の割合については、大半の業種で低下している。特に「各種商品小売業」については減少幅が大きく、その分「パート・アルバイト等」の割合が大きく上昇、「正社員・正職員」の割合も上昇している。(図11-1,2,3)

図11-1 小売業の業種別就業者数内訳の構成比(正社員・正職員)

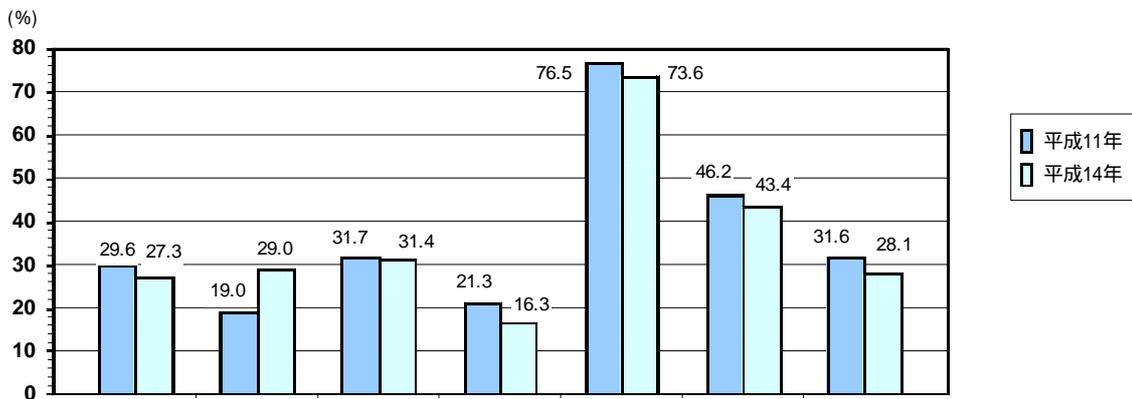


図11-2 同上(パート・アルバイト等)

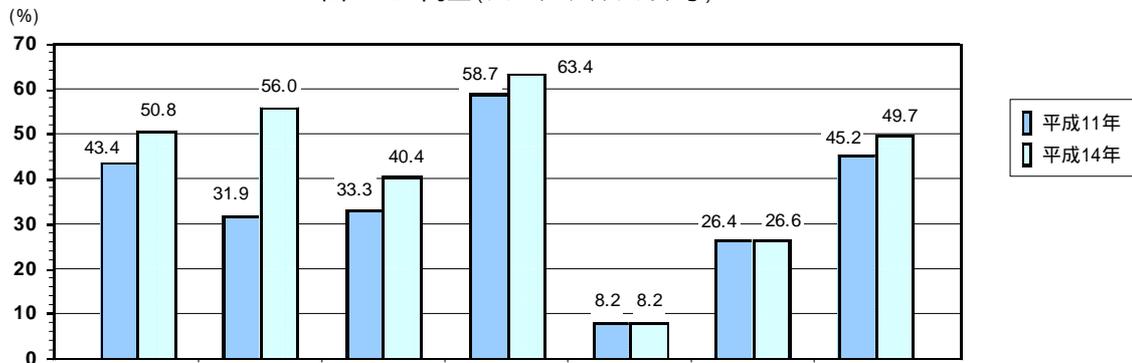
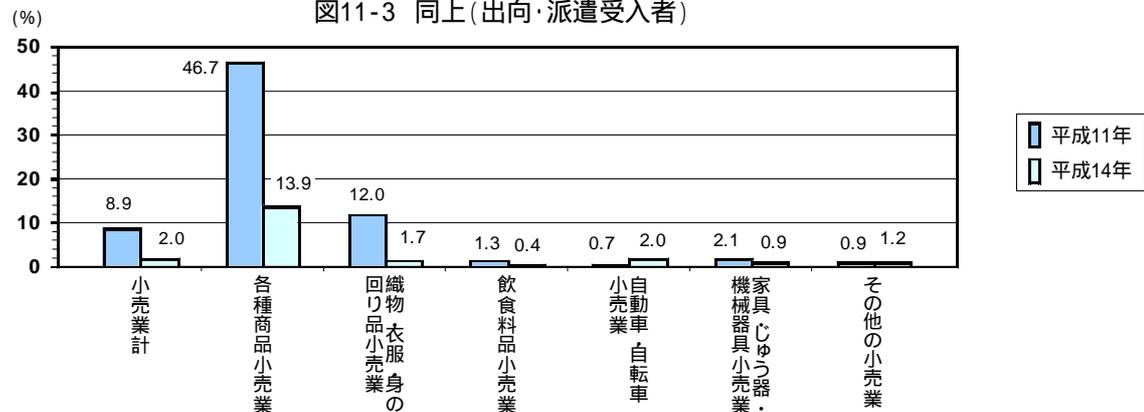
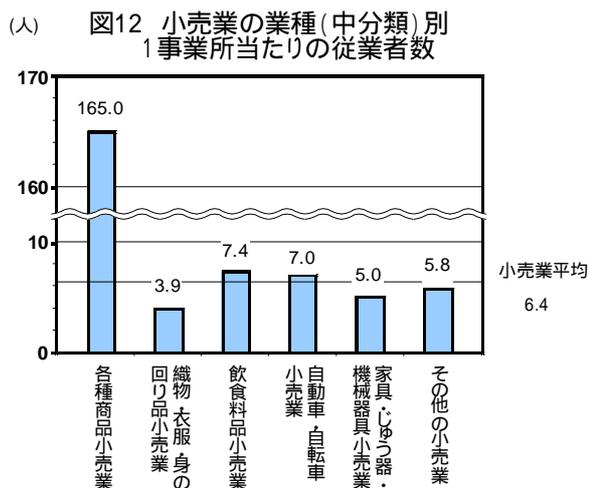


図11-3 同上(出向・派遣受入者)



1 事業所当たりの平均従業者数は6.4人

1 事業所当たりの平均従業者数は6.4人であった。業種別にみると、当然のことながら百貨店、総合スーパーなどの「各種商品小売業」が165.0人と群を抜いて多い。その他の業種は大きな差はなく「飲食料品小売業」7.4人「自動車・自転車小売業」7.0人の順となっている。1番少ない業種は「織物・衣服・身の回り品小売業」3.9人である。(図12)



3 年間商品販売額

前回と比べ2,252億円, 11.3%の減少

平成14年調査における神戸市の小売業の年間商品販売額は、1兆7,757億円で前回平成11年と比べ2,252億円(11.3%減)の減と1割以上の大幅な減少となっている。景気低迷による消費不振に加え、デフレによる価格低下などの影響によるものと考えられる。

業種別にみると、「飲食料品小売業」(5,158億円, 構成比29.0%)が最も多く、「その他の小売業」(3,969億円, 同22.4%)「各種商品小売業」(3,350億円, 同18.9%),「織物・衣服・身の回り品小売業」(2,071億円, 同11.7%)「自動車・自転車小売業」(1,802億円, 同10.1%),「家具・じゅう器・機械器具小売業」(1,407億円, 同7.9%)の順となっている。

「その他小売業」の小分類では「他に分類されない小売業」(915億円, 同5.2%),「医薬品・化粧品小売業(844億円, 同4.8%)が多い。(表9)

表9 小売業の業種別年間商品販売額(平成6年~14年)

(単位:百万円)								
業種 (中分類, 一部小分類)	平成6年	9年	11年	14年	構成比 (%)	増減数 (14年-11年)	増減率 (14年/11年)	
総数	2,034,490	2,051,709	2,000,847	1,775,672	100.0	225,175	11.3	
各種商品小売業	456,591	454,249	374,732	334,975	18.9	39,757	10.6	
織物・衣服・身の回り品小売業	254,059	203,570	268,862	207,098	11.7	61,764	23.0	
飲食料品小売業	551,010	532,663	550,213	515,816	29.0	34,397	6.3	
自動車・自転車小売業	188,121	227,738	202,709	180,178	10.1	22,531	11.1	
家具・じゅう器・機械器具小売業	172,230	202,767	184,256	140,676	7.9	43,580	23.7	
その他の小売業	412,479	430,722	420,076	396,929	22.4	23,147	5.5	
医薬品・化粧品小売業	63,133	60,513	72,933	84,372	4.8	11,439	15.7	
農耕用品小売業	6,427	9,261	7,737	3,370	0.2	4,367	56.4	
燃料小売業	101,016	98,580	90,827	80,335	4.5	10,492	11.6	
書籍・文房具小売業	72,152	75,183	78,634	71,440	4.0	7,194	9.1	
ｽｯｰ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	53,957	46,190	45,824	43,595	2.5	2,229	4.9	
写真機・写真材料小売業	8,634	8,474	4,645	5,285	0.3	640	13.8	
時計・眼鏡・光学機械小売業	14,215	16,206	15,783	17,078	1.0	1,295	8.2	
他に分類されない小売業	92,946	116,315	103,692	91,454	5.2	12,238	11.8	

業種別に前回比をみると、中分類では「家具・じゅう器・機械器具小売業」(前回比23.7%減),「織物・衣服・身の回り品小売業」(同23.0%減)が2割を超える減少となり,「自動車・自転車小売業」(同11.1%減),「各種商品小売業」(同10.6%減)など全ての業種で減少となっている。

「その他の小売業」の小分類では,ドラッグストアなどの業態での商品販売が好調であった「医薬品・化粧品小売業」(同15.7%増)の増加が目立っている。そのほか「写真機・写真材料小売業」(同13.8%増),「時計・眼鏡・光学機械小売業」(同8.2%増)が増加しているが,残りは減少している。(表9,図13)

平成6年以降の業種別の構成比の推移をみると,「家具・じゅう器・機械器具小売業」の割合は縮小傾向にあり,「飲食料品小売業」,「その他の小売業」の割合は拡大傾向にある。日常生活の必需品を扱う「飲食料品小売業」は,事業所数では調査ごとに減少しているが,コンビニエンスストアでの増があり,年間商品販売額の構成比では拡大し,29.0%と3割近くを占めている。(図14)

図13 小売業の業種別年間商品販売額(平成6年,11年,14年)

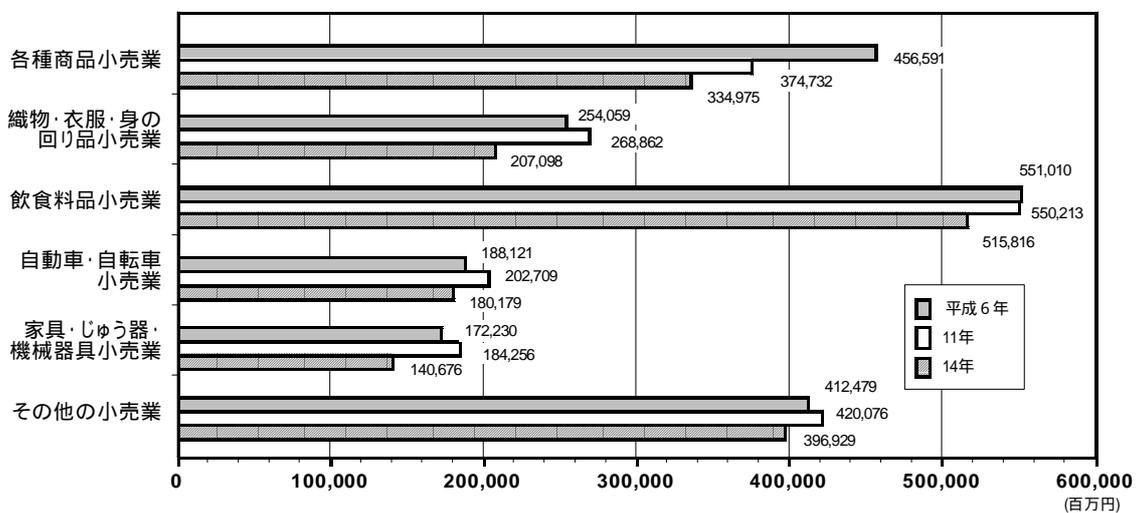
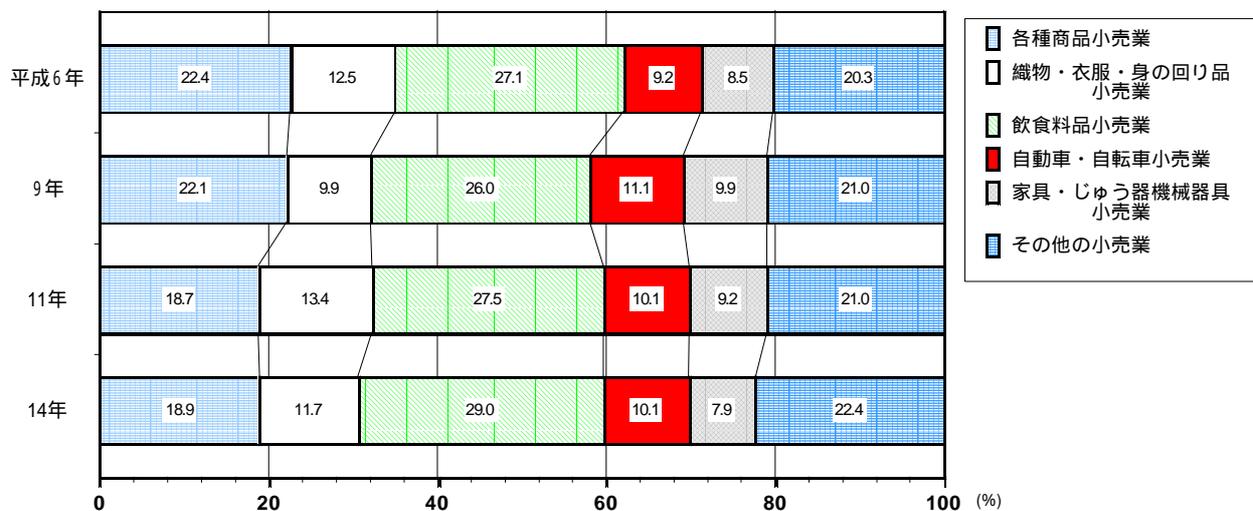


図14 小売業の業種(中分類)別年間商品販売額の構成比の推移(平成6年~14年)



4 売場面積

売場面積は引き続き拡大

平成14年調査における神戸市の小売事業所の売場面積（注）は、1,529,372㎡で、前回平成11年と比べ4,166㎡（0.3%増）の増加と平成11年に引き続いて増加した。

業種別にみると、中分類では「飲食料品小売業」（394,316㎡、小売業全体に占める割合25.8%）が最も多く、次いで「各種商品小売業」（336,964㎡、同22.0%）、「その他の小売業」（335,555㎡、同21.9%）、「織物・衣服・身の回り品小売業」（236,800㎡、同15.5%）、「家具・じゅう器・機械器具小売業」（185,143㎡、同12.1%）「自動車・自転車小売業」（40,594㎡、同2.7%）となっている。

「その他の小売業」の小分類では、「他に分類されない小売業」128,230㎡（同8.4%）が最多で、「スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業」62,652㎡（同4.1%）と続いている。

前回比をみると、「自動車・自転車小売業」（前回比14.9%増）は調査ごとに売場面積を拡大している。また、「その他の小売業」（同11.6%増）も2桁の増加率となっている。

「その他の小売業」の小分類では、ホームセンターなどの「他に分類されない小売業」（同31.4%増）が大幅増となったほか、「時計・眼鏡・光学機械小売業」（同17.1%増）「スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業」（同16.4%増）が増加している。（表10）

（注）牛乳小売業、自動車（新車、中古）小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業については売場面積の調査を行っていない。

表10 小売業の業種別売場面積（平成6年～14年）

表10 小売業の業種別売場面積（平成6年～14年）								
（単位：㎡）								
業種	平成6年	9年	11年	14年	構成比	増減数	増減率	
（中分類，一部小分類）					（%）	（14年-11年）	（14年/11年）	
総数	1,412,232	1,367,576	1,525,206	1,529,372	100.0	4,166	0.3	
各種商品小売業	326,137	361,421	328,672	336,964	22.0	8,292	2.5	
織物・衣服・身の回り品小売業	261,208	190,294	251,941	236,800	15.5	15,141	6.0	
飲食料品小売業	373,656	349,578	398,109	394,316	25.8	3,793	1.0	
自動車・自転車小売業	27,175	31,592	35,319	40,594	2.7	5,275	14.9	
家具・じゅう器機械器具小売業	160,187	156,324	210,446	185,143	12.1	25,303	12.0	
その他の小売業	263,869	278,367	300,719	335,555	21.9	34,836	11.6	
医薬品・化粧品小売業	43,622	42,883	57,659	60,296	3.9	2,637	4.6	
農耕用品小売業	10,590	12,780	10,850	5,684	0.4	5,166	47.6	
燃料小売業	2,592	3,097	4,660	3,518	0.2	1,142	24.5	
書籍・文房具小売業	42,885	44,530	58,303	54,992	3.6	3,311	5.7	
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	64,012	38,629	53,824	62,652	4.1	8,828	16.4	
写真機・写真材料小売業	5,230	5,257	2,749	2,475	0.2	274	10.0	
時計・眼鏡・光学機械小売業	14,220	13,080	15,116	17,708	1.2	2,592	17.1	
他に分類されない小売業	80,718	118,111	97,558	128,230	8.4	30,672	31.4	

1 事業所当たりの売場面積は106㎡

1 事業所当たりの売場面積をみると、小売業全体では106㎡であり、前回平成11年と比べ5㎡（5.0%増）の増加となった。

小分類の業種別にみると、売場面積が大きい業種では「百貨店」が12,394㎡と圧倒的に大きく、次いで「各種食料品小売業」が605㎡、「家具・建具・畳小売業」が312㎡となっている。反対に売場面積が小さい業種は、「鮮魚小売業」33㎡、「米穀類小売業」34㎡、「菓子・パン小売業」35㎡など食料品関係の専門店が占めている。

前回比をみると、ホームセンターなどの「他に分類されない小売業」（前回比52.4%増）が大きく増加し、「各種食料品小売業」（同24.5%増）、「写真機・写真材料小売業」（同16.7%増）なども増加した。

減少している業種は、「農耕用品小売業」（同46.5%減）、「呉服・服地・寝具小売業」（23.5%減）、「その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）」（同15.7%減）などである。（表11）

表11 小売業の業種（小分類）別1事業所当たりの売場面積

表11 小売業の業種（小分類）別1事業所当たりの売場面積					
(単位：㎡)					
業種（小分類）	平成11年	14年	増減数	増減率	
			(14年 - 11年)	(14年/11年)	
小売業	101	106	5	5.0	
551 百貨店	14,104	12,394	1710	12.1	
559 その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）	153	129	24	15.7	
561 呉服・服地・寝具小売業	85	65	20	23.5	
562 男子服小売業	86	99	13	15.1	
563 婦人・子供服小売業	75	67	8	10.7	
564 靴・履物小売業	56	57	1	1.8	
569 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	85	78	7	8.2	
571 各種食料品小売業	486	605	119	24.5	
572 酒小売業	53	45	8	15.1	
573 食肉小売業	38	41	3	7.9	
574 鮮魚小売業	30	33	3	10.0	
575 野菜・果実小売業	42	41	1	2.4	
576 菓子・パン小売業	39	35	4	10.3	
577 米穀類小売業	38	34	4	10.5	
579 その他の飲食料品小売業	54	54	0		
581 自動車小売業	106	122	16	15.1	
582 自転車小売業	45	47	2	4.4	
591 家具・建具・畳小売業	317	312	5	1.6	
592 家庭用機械器具小売業	138	125	13	9.4	
599 その他のじゅう器小売業	146	127	19	13.0	
601 医薬品・化粧品小売業	58	58	0		
602 農耕用品小売業	217	116	101	46.5	
603 燃料小売業	61	57	4	6.6	
604 書籍・文房具小売業	114	112	2	1.8	
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	119	136	17	14.3	
606 写真機・写真材料小売業	42	49	7	16.7	
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	58	64	6	10.3	
609 他に分類されない小売業	42	64	22	52.4	

(注) 1事業所当たりの売場面積は、売場面積を調査していない牛乳小売業、自動車(新車、中古)小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売事業所を除いて算出している。

5 来客用駐車場

来客用駐車場を有する事業所は全体の27.4%

来客用駐車場の有無別に小売業全事業所に占める構成比をみる。来客用駐車場を有する事業所は、4,258事業所（小売業全事業所に占める割合27.4%）で、そのうち専用駐車場を有する事業所2,222事業所（同14.3%）、共用駐車場のみ有する事業所2,036事業所（同13.1%）となっている。来客用駐車場のない事業所は11,294事業所（同72.6%）で、全事業所の7割を超えている。

来客用駐車場を有する事業所を従業者数でみると小売業全体の45.9%、年間商品販売額では小売業全体の59.5%を占めている。来客用駐車場を持つ事業所は、全事業所の3割弱であるが、年間商品販売額では6割を占めており、販売力があることが分かる。（表12）

表12 小売業の来客用駐車場の有無別事業所数、従業者数及び年間商品販売額

来客駐車場の有無	事業所数		従業者数		年間商品販売額	
		構成比		構成比		構成比
		(%)	(人)	(%)	(百万円)	(%)
総数	15,552	100.0	99,716	100.0	1,775,672	100.0
来客駐車場を有する事業所	4,258	27.4	45,779	45.9	1,056,181	59.5
専用駐車場を有する事業所	2,222	14.3	28,465	28.5	629,230	35.4
共用駐車場のみ有する事業所	2,036	13.1	17,314	17.4	426,951	24.0
来客用駐車場のない事業所	11,294	72.6	53,937	54.1	719,491	40.5

西区では7割の商店が来客用駐車場を持つ

区別にみると、来客駐車場を有する事業所が最も多いのは西区で806事業所である。区の小売業全事業所に占める割合が最も高いのも西区で、小売業全事業所のうち68.2%と約7割の事業所が来客用駐車場を有している。次いで北区50.5%、垂水区36.8%と続く。郊外型小売業は来客用駐車場を有している割合が高いことによるものと考えられる。

来客用駐車場のない事業所の割合が高いのは市街地の区である。最も高いのは中央区の85.2%で、次いで兵庫区83.8%、長田区83.2%、灘区81.2%と、いずれも8割を超えている。（表13）

表13 小売業の区別、来客用駐車場有無別事業所数

区	事業所	来客用駐車場を有する事業所	専用駐車場を有する事業所	共用駐車場のみ有する事業所	来客駐車場のない事業所
	総数				
	実 数				
全 市	15,552	4,258	2,222	2,036	11,294
東 灘 区	1,378	472	204	268	906
灘 区	1,420	267	151	116	1,153
中 央 区	4,213	622	159	463	3,591
兵 庫 区	1,950	315	165	150	1,635
北 区	1,221	616	423	193	605
長 田 区	1,449	243	143	100	1,206
須 磨 区	1,167	338	160	178	829
垂 水 区	1,572	579	293	286	993
西 区	1,182	806	524	282	376
	構 成 比 (%)				
全 市	100	27.4	14.3	13.1	72.6
東 灘 区	100	34.3	14.8	19.4	65.7
灘 区	100	18.8	10.6	8.2	81.2
中 央 区	100	14.8	3.8	11.0	85.2
兵 庫 区	100	16.2	8.5	7.7	83.8
北 区	100	50.5	34.6	15.8	49.5
長 田 区	100	16.8	9.9	6.9	83.2
須 磨 区	100	29.0	13.7	15.3	71.0
垂 水 区	100	36.8	18.6	18.2	63.2
西 区	100	68.2	44.3	23.9	31.8

「各種商品小売業」では7割の事業所が来客用駐車場を持つ

中分類の業種別に来客用駐車場の有無をみると、百貨店・総合スーパーなどの「各種商品小売業」では68.9%と約7割の事業所が来客用駐車場を有している。また、「自動車・自転車小売業」では、その業務の性格上来客用駐車場を有する割合は58.8%と約6割に及んでいる。

一方、来客用駐車場のない事業所は、「飲食料品小売業」で76.9%、「その他の小売業」で75.0%と7割を超えている。(表14)

業 種 (中分類)	事業所 総数	来客用駐車場 を有する事業 所	専用駐車場を 有する事業所	共用駐車場の み有する事業 所	来客駐車場の ない事業所
小 売 業	15,552	4,258	2,222	2,036	11,294
各 種 商 品 小 売 業	45	31	20	11	14
織物・衣服・身の回り品小売業	3,257	930	212	718	2,327
飲食料品小売業	5,308	1,226	673	553	4,082
自動車・自転車小売業	762	448	423	25	314
家具・じゅう器・機械器具小売業	1,221	381	251	130	840
そ の 他 の 小 売 業	4,959	1,242	643	599	3,717
		構 成 比 (%)			
小 売 業	100	27.4	14.3	13.1	72.6
各 種 商 品 小 売 業	100	68.9	44.4	24.4	31.1
織物・衣服・身の回り品小売業	100	28.6	6.5	22.0	71.4
飲食料品小売業	100	23.1	12.7	10.4	76.9
自動車・自転車小売業	100	58.8	55.5	3.3	41.2
家具・じゅう器・機械器具小売業	100	31.2	20.6	10.6	68.8
そ の 他 の 小 売 業	100	25.0	13.0	12.1	75.0

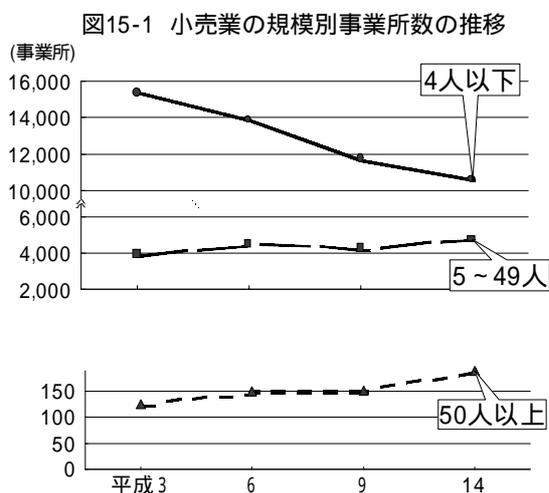
6 規模別小売業の状況

進む小規模店から中・大規模店への転換

従業者規模別に平成3年～14年の事業所数, 従業者数, 年間商品販売額の推移をみる。

(1) 事業所数

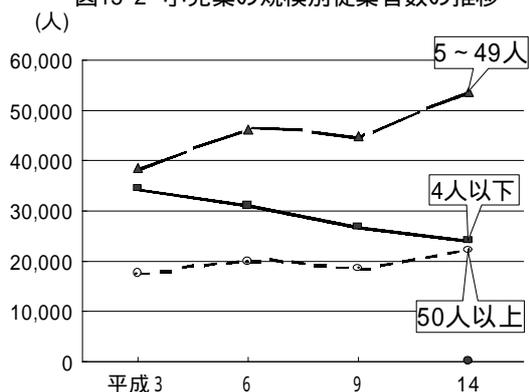
小規模店(従業者4人以下)の事業所数は調査ごとに減少を続けており,平成14年は平成3年の7割弱となっている。逆に中規模店(従業者5～49人),大規模店(従業者50人以上)はともに平成3年以降微増傾向となっている。(表15, 図15-1)



(2) 従業者数

小規模店（従業者4人以下）の従業者数は調査ごとに減少を続け、平成14年は平成3年の約7割の人数となっている。中規模店（従業者5～49人）、大規模店（従業者50人以上）は平成9年にいったん減少したものの平成14年には再び増加している。特に中規模店の増加幅は大きく9千人近くの増加となった。（表15、図15-2）

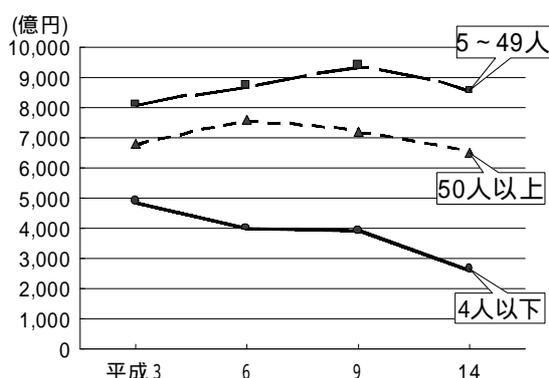
図15-2 小売業の規模別従業者数の推移



(3) 年間商品販売額

小規模店（従業者4人以下）の年間商品販売額も事業所数、従業者数と同様調査ごとに減少を続け、平成14年の年間商品販売額は平成3年の5割強と大きく減少している。中規模店（従業者5～49人）は平成9年をピークに、大規模店（従業者50人以上）は平成6年をピークに減少傾向となっている。事業所数・従業者数は増加したが、年間商品販売額は減少という結果となった。（表15、図15-3）

図15-3 小売業の規模別年間商品販売額の推移



以上のとおり小規模店（従業者4人以下）は、事業所、従業者数、年間商品販売額とも減少しているのに対し、中規模店（従業者数5～49人）と大規模店（従業者数50人以上）は、年間商品販売額については減少傾向にあるものの、事業所数と従業者数は増加傾向にある。小規模店から中規模店や大規模店への転換が進んでいるといえる。

表15 小売業の規模別 事業所数、従業者数及び年間商品販売額の推移（平成3～14年）

規 模（従業者数）	平成3年	6年	9年	14年
事業所数				
大規模店（従業員50人以上）	125	150	152	190
中規模店（従業員5～49人）	3,931	4,444	4,243	4,770
小規模店（従業員4人以下）	15,386	13,878	11,750	10,592
従業者数（人）				
大規模店（従業員50人以上）	17,597	19,944	18,493	22,011
中規模店（従業員5～49人）	38,507	46,250	44,891	53,628
小規模店（従業員4人以下）	34,284	31,044	26,830	24,077
年間商品販売額（100万円）				
大規模店（従業員50人以上）	680,936	760,368	718,999	651,144
中規模店（従業員5～49人）	809,693	872,018	939,050	858,704
小規模店（従業員4人以下）	489,253	402,102	393,661	265,823

7 コンビニエンスストアの状況

終日営業店が増加し全コンビニエンスストアのうち8割を超える

コンビニエンスストアの事業所数は、372事業所（小売業全体に占める割合2.4%）、従業者数は5,992人（同6.0%）、年間商品販売額は642億8300万円（同3.6%）であった。

前回平成11年と比較すると、小売業全体では減少するなか、事業所数で25店（7.2%増）、従業者数で1,006人（20.2%増）、年間商品販売額で89億6,100万円（16.2%増）、売場面積で2,804㎡（7.8%増）といずれも増加している。

終日営業店とそれ以外の店の数を比較すると、終日営業が89店（40.1%増）増加しているのに対し、それ以外の店は64店（51.2%減）の減少となっている。この結果、全コンビニエンスストアのうち終日営業店の占める割合は、平成11年の64.0%から19.6ポイント上昇し83.6%と8割を超えた。

区別にみると、事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積ともに最も中央区が多く、続いて東灘区となっている。その他の区では区によってのばらつきはそれほどみられず、各区の人口・面積は大幅に異なるが、事業所数としては、各区均等にコンビニエンスストアが出店を展開している。（表16）

表16 コンビニエンスストアの区別、営業時間別 事業所数、従業者数等

年、区	合 計						14時間以上24時間未満				終日営業			
	事業 所数	法人	個人	従業 者数	年間商品 販売額	売場 面積	事業 所数	従業 者数	年間商品 販売額	売場 面積	事業 所数	従業 者数	年間商品 販売額	売場 面積
					百万円	㎡			百万円	㎡			百万円	㎡
	実 数 （平成11, 14年）													
平成11年	347	188	159	4,986	55,322	35,816	125	1,348	17,877	11,737	222	3,638	37,445	24,079
平成14年	372	191	181	5,992	64,283	38,620	61	849	10,399	5,935	311	5,143	53,884	32,685
増減数 (14-11年)	25	3	22	1,006	8,961	2,804	64	499	7,478	5,802	89	1,505	16,439	8,606
増減率 (14/11年)	7.2	1.6	13.8	20.2	16.2	7.8	51.2	37.0	41.8	49.4	40.1	41.4	43.9	35.7
	構 成 比 （平成11, 14年）													
平成11年	100.0	54.2	45.8	100.0	100.0	100.0	36.0	27.0	32.3	32.8	64.0	73.0	67.7	67.2
平成14年	100.0	51.3	48.7	100.0	100.0	100.0	16.4	14.2	16.2	15.4	83.6	85.8	83.8	84.6
	区 別 （平成14年）													
東 灘 区	49	27	22	838	8,194	5,331	6	86	756	508	43	752	7,438	4,823
灘 区	33	20	13	547	5,360	3,022	7	84	945	667	26	463	4,415	2,355
中 央 区	81	44	37	1,211	15,960	8,803	13	218	3,394	1,541	68	993	12,566	7,262
兵 庫 区	38	15	23	576	6,419	3,700	5	92	1,207	527	33	484	5,212	3,173
北 区	39	15	24	622	6,263	4,196	5	48	462	423	34	574	5,801	3,773
長 田 区	28	15	13	433	4,302	2,675	7	61	560	508	21	372	3,742	2,167
須 磨 区	36	23	13	631	5,924	3,762	8	127	1,575	773	28	504	4,349	2,989
垂 水 区	33	15	18	514	5,563	3,455	4	56	553	435	29	458	5,009	3,020
西 区	35	17	18	620	6,299	3,676	6	77	946	553	29	543	5,353	3,123

単位当たりの年間商品販売額（販売効率）

1 卸売業

1 事業所当たりの年間商品販売額は約 8 億21万円

卸売業の 1 事業所当たりの年間商品販売額は 8 億21万円で、前回平成11年と比べ 1 億7,176万円（17.7%減）と 2 割近い減少となった。

小分類の業種別にみると、「各種商品卸売業」が2億8,926万円と群を抜いて高く、次いで「電気機械器具卸売業」（13億7,583万円）、「医薬品・化粧品等卸売業」（13億7,175万円）、「農畜産物・水産物卸売業」（12億7,446万円）の順となっている。

前回比をみると、「各種商品卸売業」（前回比328.4%増）は事業所数は減少したが、年間商品販売額が大幅に伸びた結果大きく増加した。同じく事業所数は減少したが、年間商品販売額が増加した「再生資源卸売業」（同24.2%増）、「医薬品・化粧品等卸売業」（同15.4%増）などが、1 事業所当たりの年間商品販売額は増加している。一方、「繊維品卸売業（衣服・身の回り品を除く）」（同 58.5%）などそれ以外の業種は減少となっている。（表17）

従業者 1 人当たりの年間商品販売額は8,161万円

卸売業の従業者 1 人当たりの年間商品販売額は8,161万円で、前回平成11年と比較して549万円（6.3%減）の減少であった。

小分類の業種別にみると、「各種商品卸売業」が 2 億3,484万円と最も高く、次いで「鉱物・金属材料卸売業」（1 億2,674万円）、「農畜産物・水産物卸売業」（1 億2,283万円）「電気機械器具卸売業」（1 億781万円）、「食料・飲料卸売業」（1 億174万円）の順となっている。

前回比をみると、業種別の動きは 1 事業所当たりの年間商品販売額とほぼ同様であるが、増減率の幅は小さめである。「衣類・身の回り品卸売業」（前回比3.5%増）、「農畜産物・水産物卸売業」（同1.6%増）、「他に分類されない卸売業」（同2.9%増）は、1 事業所当たりの年間商品販売額は減少しているが、従業者 1 人当たりでは増加している。（表17）

表17 卸売業の業種（小分類）別 1 事業所当たり、従業者 1 人当たりの年間商品販売額

表17 卸売業の業種（小分類）別 1 事業所当たり、従業者 1 人当たりの年間商品販売額						
(単位：万円)						
業 種 (小 分 類)	1 事業所当たりの年間商品販売額			従業者 1 人当たりの年間商品販売額		
	平成 11 年	14 年	増 減 率	平成 11 年	14 年	増 減 率
卸 売 業	97,197	80,021	17.7	8,710	8,161	6.3
各 種 商 品 卸 売 業	58,103	248,926	328.4	4,867	23,484	382.5
繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）	80,438	33,359	58.5	9,421	5,794	38.5
衣服・身の回り品卸売業	73,254	51,341	29.9	4,844	5,013	3.5
農畜産物・水産物卸売業	137,918	127,446	7.6	12,088	12,283	1.6
食料・飲料卸売業	175,993	118,710	32.5	12,187	10,174	16.5
建築材料卸売業	61,941	47,858	22.7	7,841	6,981	11.0
化学製品卸売業	51,533	45,503	11.7	7,038	6,727	4.4
鉱物・金属材料卸売業	124,089	103,791	16.4	14,467	12,674	12.4
再生資源卸売業	22,314	27,721	24.2	3,907	4,476	14.6
一般機械器具卸売業	81,647	70,345	13.8	7,757	7,498	3.3
自動車卸売業	128,882	64,866	49.7	8,533	5,203	39.0
電気機械器具卸売業	168,200	137,583	18.2	12,205	10,781	11.7
その他の機械器具卸売業	62,965	71,764	14.0	6,425	7,431	15.7
家具・建具・じゅう器等卸売業	40,278	28,958	28.1	5,166	4,213	18.4
医薬品・化粧品等卸売業	118,835	137,175	15.4	8,359	7,824	6.4
他に分類されない卸売業	45,394	43,410	4.4	5,368	5,521	2.9

（注）「自動車卸売業」は平成 14 年調査において調査定義を変更している。調査結果の利用に当たっては留意されたい。

2 小売業

1 事業所当たりの年間商品販売額は1億1,418万円

小売業の1事業所当たりの年間商品販売額は、小売業全体では1億1,418万円で、前回平成11年と比べ816万円(6.7%減)の減少となっている。

小分類の業種別にみると、「百貨店」が121億8,562万円と群を抜いて高く、以下「各種食料品小売業」8億2,562万円、「自動車小売業」2億6,627万円の順となっている。

前回比では、「その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)」(前回比88.5%増)、「写真機・写真材料小売業」(同47.2%増)が大きく増加したが、「農耕用品小売業」(同55.6%減)、「家具・建具・畳小売業」(同33.9%減)など多くの業種で減少した。(表18)

従業者1人当たりの年間商品販売額は1,781万円

従業者1人当たりの年間商品販売額は、小売業全体では1,781万円で、前回平成11年と比べ161万円(8.3%減)の減少となっている。

業種別(産業小分類別)にみると、「その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)」が5,963万円、「百貨店、総合スーパー」が4,492万円、「自動車小売業」が3,476万円の順となっている。

前回比をみると、「その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)」(前回比249.2%増)、「写真機・写真材料小売業」(同36.5%増)が大きく増加となったが、「農耕用品小売業」(同45.0%減)、「婦人・子供服小売業」(同27.9%減)、「家具・建具・畳小売業」(同27.0%減)など多くの業種で減少となった。(表18)

表18 小売業の業種(小分類)別1事業所当たり、従業者1人当たり、売場面積1㎡当たりの年間商品販売額

業種(小分類)	1事業所当たりの年間商品販売額			従業者1人当たりの年間商品販売額			売場面積1㎡当たりの年間商品販売額		
	平成11年	14年	増減率	平成11年	14年	増減率	平成11年	14年	増減率
小売業	12,234	11,418	6.7	1,942	1,781	8.3	112	99	11.6
百貨店、総合スーパー	1,607,877	1,218,562	24.2	4,672	4,492	3.9	114	98	14.0
その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	17,572	33,131	88.5	1,708	5,963	249.2	115	257	123.5
呉服・服地・寝具小売業	4,401	5,132	16.6	1,350	1,376	1.9	52	79	51.9
男子服小売業	8,035	5,917	26.4	2,064	1,585	23.2	93	60	35.5
婦人・子供服小売業	10,098	7,174	29.0	2,446	1,763	27.9	135	107	20.7
靴・履物小売業	4,324	4,435	2.6	1,405	1,324	5.7	77	77	0
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	8,321	6,163	25.9	1,838	1,482	19.4	98	79	19.4
各種食料品小売業	73,073	82,562	13.0	2,255	2,103	6.8	150	137	8.7
酒小売業	7,680	6,174	19.6	2,221	1,969	11.3	146	138	5.5
食肉小売業	5,964	5,655	5.2	1,273	1,300	2.1	159	139	12.6
鮮魚小売業	6,544	5,101	22.1	1,724	1,277	25.9	219	153	30.1
野菜・果実小売業	4,677	4,056	13.3	1,228	1,100	10.5	110	100	9.1
菓子・パン小売業	4,111	3,427	16.6	649	549	15.4	105	97	7.6
米穀類小売業	3,375	2,935	13.0	1,342	1,228	8.5	90	86	4.4
その他の飲食料品小売業	6,835	7,116	4.1	913	957	4.9	129	134	3.9
自動車小売業	27,858	26,627	4.4	3,473	3,476	0.1	85	61	28.2
自転車小売業	1,521	1,382	9.1	761	711	6.6	34	29	14.7
家具・建具・畳小売業	11,842	7,823	33.9	2,410	1,759	27.0	54	34	37.0
機械器具小売業	17,119	16,053	6.2	2,742	2,812	2.6	124	128	3.2
その他のじゅう器小売業	7,369	7,735	5.0	1,571	1,799	14.5	51	61	19.6
医薬品・化粧品小売業	7,345	8,136	10.8	1,552	1,512	2.6	126	140	11.1
農耕用品小売業	15,475	6,877	55.6	2,562	1,410	45.0	71	59	16.9
燃料小売業	23,470	23,151	1.4	2,612	2,710	3.8	185	274	48.1
書籍・文房具小売業	9,941	9,602	3.4	841	799	5.0	93	85	8.6
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	10,116	9,436	6.7	1,870	1,794	4.1	85	70	17.6
写真機・写真材料小売業	7,038	10,363	47.2	1,647	2,249	36.5	169	214	26.6
時計・眼鏡・光学機械小売業	6,024	6,165	2.3	1,695	1,598	5.8	104	96	7.7
他に分類されない小売業	4,462	4,591	2.9	1,462	1,291	11.7	106	71	33.0

注) 1事業所当たり売場面積は、売場面積を調査していない牛乳小売業、自動車(新車、中古)小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業の事業所を除いて算出している。

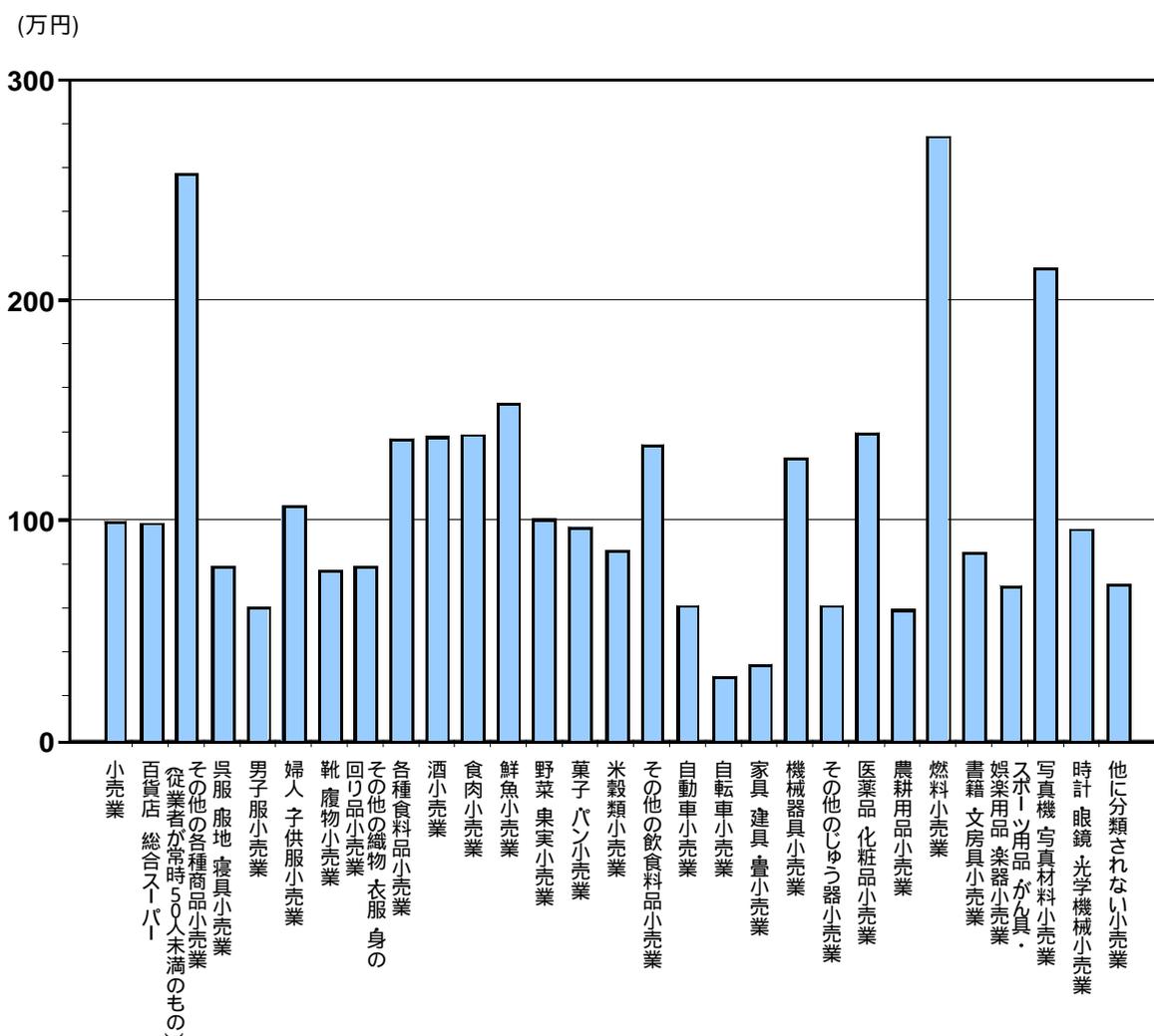
売場面積 1 m²当たりの年間商品販売額は99万円

売場面積 1 m²当たりの年間商品販売額は、小売業全体では99万円で、前回平成11年と比べ13万円（11.6%減）の減少となっている。

小分類の業種別にみると、「燃料小売業」が274万円、「その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）」が257万円、「写真機・写真材料小売業」が214万円の3業種が200万円を超えている。

前回比をみると、増加した業種は、「その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）」（前回比123.5%増）、「呉服・服地・寝具小売業」（同51.9%増）、「燃料小売業」（同48.1%増）などである。一方、減少した業種は、「家具・建具・畳小売業」（同37.0%減）、「男子服小売業」（同35.5%減）、「他に分類されない小売業」（同33.0%減）など多数の業種にわたっている。（表18、図16）

図16 小売業の業種(小分類)別売り場面積1m²当たりの年間商品販売額



(注) 売場面積 1 m²当たりの年間商品販売額は、売場面積を調査していない牛乳小売業、自動車（新車、中古）小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業の事業所を除いて算出している。

区別の商業

1 卸売業の状況

中央区・兵庫区を合わせると年間商品販売額は全市の約7割

卸売業の事業所数は、前回平成11年と比べ東灘区（3.7%増）以外はすべて減少している。

従業者数については、すべての区で減少しており、減少率も北区（8.4%減）以外は2桁となっている。減少率が1番高い中央区（22.7%減）は、もともと実数が多いことから市全体への影響が大きい。

年間商品販売額も、すべて減少しており、2～3割を超える減少率を示す区が大半である。東灘区（34.4%減）は、事業所数の増にかかわらず減少率が高い。

構成比では、いずれの項目も中央区が断然高い割合である。事業所数、従業者数では約4割、年間商品販売額では48.5%と全市の半分近くを占めている。次に多い区は兵庫区で、事業所数、従業者数、年間商品販売額いずれも2割近くを占めている。中央区、兵庫区を合わせると年間商品販売額では7割近くになる。この2区は、神戸市のみならず県下の商品流通の中心地となっていることが分かる。（表19）

表19 卸売業の区別事業所数、従業者数及び年間商品販売額

項目	全市	東灘区	灘区	中央区	兵庫区	北区	長田区	須磨区	垂水区	西区
事業所数										
平成11年	5,352	489	330	2,115	990	141	561	206	168	352
14年	4,927	507	305	1,866	920	134	532	176	140	347
構成比（14年）	100.0	10.3	6.2	37.9	18.7	2.7	10.8	3.6	2.8	7.0
増減率（14年/11年）	7.9	3.7	7.6	11.8	7.1	5.0	5.2	14.6	16.7	1.4
従業者数（人）										
平成11年	59,726	6,930	2,575	25,392	11,391	892	4,167	3,309	962	4,108
14年	48,312	5,630	2,134	19,617	9,304	817	3,648	2,753	752	3,657
構成比（14年）	100.0	11.7	4.4	40.6	19.3	1.7	7.6	5.7	1.6	7.6
増減率（14年/11年）	19.1	18.8	17.1	22.7	18.3	8.4	12.5	16.8	21.8	11.0
年間商品販売額（100万円）										
平成11年	5,201,978	794,745	166,534	2,568,235	807,287	45,225	263,599	281,875	31,425	243,053
14年	3,942,610	521,535	114,586	1,913,835	746,322	42,544	184,392	204,745	19,888	194,763
構成比（14年）	100.0	13.2	2.9	48.5	18.9	1.1	4.7	5.2	0.5	4.9
増減率（14年/11年）	24.2	34.4	31.2	25.5	7.6	5.9	30.0	27.4	36.7	19.9

2 小売業の状況

中央区は年間商品販売額・売場面積で全市の約3分の1を占める

小売業の事業所数を区別でみると、前回平成11年と比べ、東灘区が同数である以外、他の8区はすべて減少した。減少率が最も高いのは長田区（前回比8.9%減）で、次いで須磨区（同7.6%減）、北区（同7.0%減）と続く。全市に占める構成比でみると、中央区が最も高く27.1%、次いで兵庫区12.5%、垂水区10.1%である。

従業者数も、東灘区（同2.7%増）となった以外、他の8区はすべて減少した。最も減少率が高かったのは長田区（同9.8%減）で、次いで中央区（同5.1%減）、兵庫区・須磨区（同4.7%減）という結果になった。全市に占める構成比で見ると、最も高い区は中央区で25.2%、次いで西区11.9%、垂水区11.1%となっている。

年間商品販売額は9区ともに減少した。長田区（同16.9%減）、西区（同15.0%減）、兵庫区（同14.3%減）の順で減少率が高い。全市に占める構成比が最も高い区は、ここでも中央区で32.9%を占めている。西区13.1%、東灘区10.7%と続いている。

売場面積は、区によって傾向が異なっている。増加したのは、灘区（同13.5%増）、垂水区（同13.3%増）、東灘区（同9.9%増）の3区である。減少したのは、兵庫区（同8.4%減）、長田区（同8.0%減）、中央区（同5.4%減）などである。

中央区は、事業所数、従業者数で全市の約4分の1を、年間商品販売額、売場面積で約3分の1を占めており、小売業においても神戸市の中心的役割を担っていることがわかる。長田区の全市に占める割合は、事業所数は比較的高いが、従業者数、年間商品販売額、売場面積は低い目である。逆に西区は事業所数は低いが、従業者数、年間商品販売額、売場面積は高い結果となっている。

（表20）

項目	全市	東灘区	灘区	中央区	兵庫区	北区	長田区	須磨区	垂水区	西区
事 業 所 数										
平成 11 年	16,355	1,378	1,515	4,325	2,092	1,313	1,591	1,263	1,647	1,231
14 年	15,552	1,378	1,420	4,213	1,950	1,221	1,449	1,167	1,572	1,182
構成比（14年）	100.0	8.9	9.1	27.1	12.5	7.9	9.3	7.5	10.1	7.6
増減率（14年/11年）	4.9		6.3	2.6	6.8	7.0	8.9	7.6	4.6	4.0
従 業 者 数（人）										
平成 11 年	103,032	9,975	7,310	26,468	10,133	10,208	6,786	9,021	11,171	11,960
14 年	99,716	10,246	7,071	25,112	9,653	9,939	6,124	8,595	11,069	11,907
構成比（14年）	100.0	10.3	7.1	25.2	9.7	10.0	6.1	8.6	11.1	11.9
増減率（14年/11年）	3.2	2.7	3.3	5.1	4.7	2.6	9.8	4.7	0.9	0.4
年 間 商 品 販 売 額（100万円）										
平成 11 年	2,000,847	202,463	108,342	680,551	162,076	170,478	97,861	133,375	173,040	272,661
14 年	1,775,672	189,984	100,215	584,920	138,904	153,231	81,367	128,278	167,039	231,732
構成比（14年）	100.0	10.7	5.6	32.9	7.8	8.6	4.6	7.2	9.4	13.1
増減率（14年/11年）	11.3	6.2	7.5	14.1	14.3	10.1	16.9	3.8	3.5	15.0
売 場 面 積（㎡）										
平成 11 年	1,525,206	151,859	83,350	493,055	115,673	142,629	75,984	103,260	151,609	207,787
14 年	1,529,372	166,937	94,561	466,405	105,906	142,353	69,942	109,525	171,816	201,927
構成比（14年）	100.0	10.9	6.2	30.5	6.9	9.3	4.6	7.2	11.2	13.2
増減率（14年/11年）	0.3	9.9	13.5	5.4	8.4	0.2	8.0	6.1	13.3	2.8
（注）売場面積には、売場面積を調査していない牛乳小売業、自動車（新車、中古）小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業、通信・カタログ販売等の事業所を除いて算出している。										

3 小売業の商店規模

1 事業所当たりの従業者数，年間販売額，売場面積いずれも西区が最大

1 事業所当たりの従業者数は，中央区，長田区を除き増加している。1 事業所当たりの従業者数が最も多い区は，西区の10.1人で，北区8.1人と続いている。少ない区は，長田区の4.2人，灘区，兵庫区の5.0人となっている。平均的にみれば西区の商店には長田区，兵庫区，灘区の商店の2倍を超える従業者がいることになる。

1 事業所当たりの年間商品販売額は，年間商品販売額の減少率（全市で11.3%減）が事業所数の減少率（全市で4.9%減）を上回ったことから，須磨区，垂水区を除き減少している。1 事業所当たりの年間商品販売額が最も多い区は，西区の1億9,605万円で，中央区1億3,884万円と続いている。最も少ない区は，長田区の5,615万円で西区と大きな開きがある。

1 事業所当たりの売場面積は，中央区，兵庫区を除き増加している。1 事業所当たりの売場面積が最も広い区は，西区の170.8㎡で，以下東灘区の121.1㎡，北区の116.6㎡と続いている。最も狭い区は，長田区の48.3㎡である。

以上のとおり，広い売場と多数の従業者を持つ郊外型の商店が中心となっている西区と従来型の小規模商店が中心となっている長田区，兵庫区，灘区の違いが顕著に表れている。（表21-1，2,3，図17-1,2,3）

表21-1 小売業の区別1事業所当たりの従業者数

(単位:人)			
順位	区	平成 11 年	14 年
	全 市	6.3	6.4
1	西 区	9.7	10.1
2	北 区	7.8	8.1
3	東 灘 区	7.2	7.4
4	須 磨 区	7.1	7.4
5	垂 水 区	6.8	7.0
6	中 央 区	6.1	6.0
7	灘 区	4.8	5.0
8	兵 庫 区	4.8	5.0
9	長 田 区	4.3	4.2

(人) 図17-1 小売業の区別 1事業所当たりの従業者数

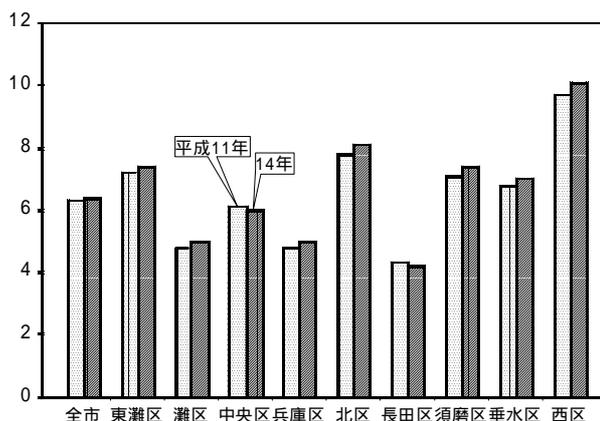
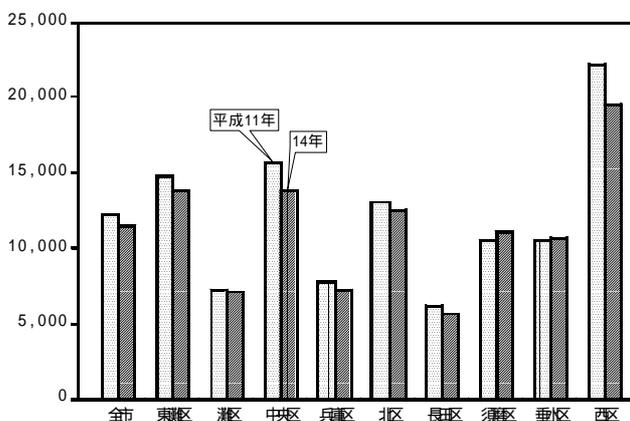


表21-2 小売業の区別 1事業所当たりの年間商品販売額

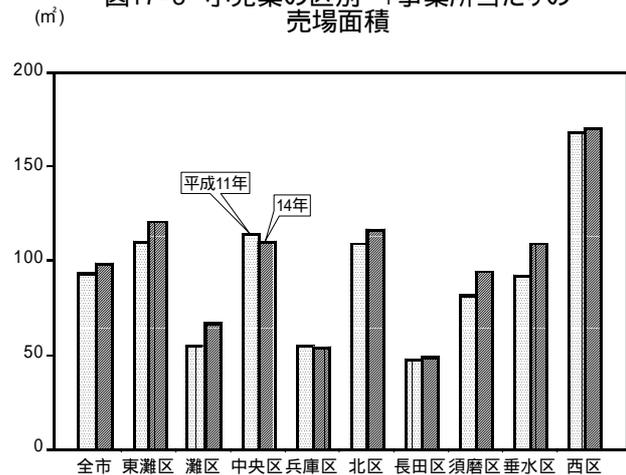
(単位:万円)			
順位	区	平成 11 年	14 年
	全 市	12,234	11,418
1	西 区	22,150	19,605
2	中 央 区	15,735	13,884
3	東 灘 区	14,693	13,787
4	北 区	12,984	12,550
5	須 磨 区	10,560	10,992
6	垂 水 区	10,506	10,626
7	兵 庫 区	7,747	7,123
8	灘 区	7,151	7,057
9	長 田 区	6,151	5,615

(万円) 図17-2 小売業の区別 1事業所当たりの年間商品販売額



(単位: m ²)			
順位	区	平成 11 年	14 年
	全 市	93.3	98.3
1	西 区	168.8	170.8
2	東 灘 区	110.2	121.1
3	北 区	108.6	116.6
4	中 央 区	114.0	110.7
5	垂 水 区	92.1	109.3
6	須 磨 区	81.8	93.9
7	灘 区	55.0	66.6
8	兵 庫 区	55.3	54.3
9	長 田 区	47.8	48.3

図17-3 小売業の区別 1事業所当たりの売場面積



(注) 売場面積合計を事業所数合計で単純に除して求めた数値であり、後掲表第 表の数値と異なっている。

4 卸売業及び小売業の区別構成比の推移

中央区の年間商品販売額構成比は卸売業・小売業とも低下傾向

昭和57年以降の年間商品販売額の区別構成比を、卸売業と小売業それぞれについてみる。

卸売業では、平成9年まで構成比50%以上を保っていた中央区は平成14年は48.5%と若干構成比が低下している。兵庫区は平成11年に構成比が低下したが、3.4ポイント上昇し、18.9%となった。東灘区は平成11年に大幅に構成比が拡大したが、平成14年は2.1ポイント低下し、13.2%となった。須磨区は平成11年まで調査ごとに構成比が拡大してきたが、平成14年は0.2ポイント低下し、5.2%となった。

小売業においても、百貨店等が集積し、集客施設の多い中央区の構成比は高く32.9%と3割を超えているが、昭和57年には4割を超えており低下傾向にある。小売業の場合(特に食料品など)は、居住地の近隣で購入されることが多く、販売額が人口の増減に関連している。昭和57年から平成14年の20年間でみると、人口増加率の高い西区、北区では、年間商品販売額構成比は人口構成比に比例して上昇しており、逆に人口減少率の高い長田区、兵庫区では、年間商品販売額構成比も下降している。(表22)

(全市=100)											
項目	全 市	東 灘 区	灘 区	中 央 区	兵 庫 区	北 区	長 田 区	須 磨 区	垂 水 区	西 区	
卸 売 業											
昭和	57年	100	10.9	5.1	53.4	20.0	0.2	5.1	0.9	0.4	4.0
	60年	100	11.8	3.9	54.1	18.6	0.3	6.4	1.3	0.4	3.0
	63年	100	13.4	3.8	54.3	17.3	0.3	5.2	1.4	0.5	3.8
平成	3年	100	11.6	3.7	54.1	15.9	0.4	5.6	2.9	0.6	5.1
	6年	100	11.8	3.8	52.6	16.4	0.5	5.8	3.2	0.5	5.3
	9年	100	8.2	4.3	53.5	17.9	0.7	4.7	5.0	0.7	5.2
	11年	100	15.3	3.2	49.4	15.5	0.9	5.1	5.4	0.6	4.7
	14年	100	13.2	2.9	48.5	18.9	1.1	4.7	5.2	0.5	4.9
小 売 業											
昭和	57年	100	8.8	6.9	40.6	10.0	5.4	10.4	6.4	7.6	4.0
	60年	100	9.1	7.4	38.7	9.8	6.2	8.6	7.4	8.3	4.4
	63年	100	9.7	6.9	38.7	9.1	6.6	7.6	6.9	7.7	6.8
平成	3年	100	9.8	6.2	37.9	9.0	6.4	6.6	7.2	7.3	9.8
	6年	100	9.6	5.6	37.0	8.1	8.0	6.1	6.9	7.2	11.6
	9年	100	9.5	5.6	33.8	7.2	8.9	5.0	7.3	8.2	14.5
	11年	100	10.1	5.4	34.0	8.1	8.5	4.9	6.7	8.6	13.6
	14年	100	10.7	5.6	32.9	7.8	8.6	4.6	7.2	9.4	13.1
(参 考) 人 口 構 成 比 (各年10月1日現在)											
昭和	57年	100	13.2	9.9	8.7	9.8	12.4	11.3	12.1	15.7	6.9
	60年	100	13.1	9.5	8.4	9.2	12.6	10.5	12.9	15.9	7.9
	63年	100	13.0	9.1	8.1	8.7	12.9	9.8	13.0	16.0	9.5
平成	3年	100	12.8	8.6	7.7	8.2	13.6	9.1	12.7	15.8	11.4
	6年	100	12.6	8.2	7.3	7.8	14.2	8.6	12.4	15.7	13.2
	9年	100	11.8	7.3	7.2	6.9	15.8	7.1	11.9	15.8	16.1
	11年	100	12.5	7.9	7.3	7.1	15.3	7.2	11.7	15.2	15.9
	14年	100	13.2	8.2	7.4	7.1	14.9	6.9	11.5	14.9	15.8

地域別の小売業

次のとおり定義した商業地域ごとに小売業の状況を見る。今回の集計に当たり商業地域の追加設定及び区分変更を行っており、文中の平成11年数値については、再集計後の数値である。（各地域の内訳については後掲表第 ・ ・ 欄外参照）

広域的商業地域：百貨店や専門店などが集積し、商業の中心として広い地域から多数の顧客を集め、広域的な機能を果たしている商業事業所群のある地域を町丁別にまとめて、三宮、元町、ハーバランドの3地域を設定した。

地区中心商業地域：広域的商業地域ほどではないが、少し離れた地域からも顧客を集めている商店街・市場などの商業事業所群のある商業地域、あるいは郊外の駅ターミナルのショッピングセンターのある商業地域を町丁別にまとめて、岡本、甲南、住吉、六甲アイランド、六甲道、水道筋、春日野道、北野・新神戸、ポートアイランド、湊川・東山、新開地、兵庫駅前、藤原台、鈴蘭台駅前、西鈴蘭台、長田神社前、長田西、名谷、板宿、垂水駅前、西神中央、西神コアツソ、西神南、学園都市の24地区を設定した。

近隣商業地域：主として近隣の住民が利用する小さな機能を持つ商店街や市場があるか、あるいは商業事業所が散在している商業地域を設定した。（広域的商業地域、地区中心商業地域以外の地域）

1 地域別小売業の様子

近隣商業地域は売場面積が増加

各地域とも従業者数、年間商品販売額は減少している。事業所数は、広域的商業地域のみ増加（前回比4.1%増）となった。「織物・衣服・身の回り品小売業」が増加（同12.8%増）したことによる。売場面積は、近隣商業地域のみ増加（同3.8%増）となった。総合スーパーなどが含まれる「各種商品小売業」が大きく増加（同29.9%増）したことによる。

事業所数、従業者数を業種別にみると、広域的商業地域では「織物・衣服・身の回り品小売業」が最も多く、他の2地域では「飲食料品小売業」が最も多い。この2地域では、年間商品販売額、売場面積でも「飲食料品小売業」が最多となっている。広域的商業地域の年間商品販売額、売場面積は、百貨店などの「各種商品小売業」が最も多くなっている。（表23）

表23 小売業の地域、業種別 事業所数、従業者数等

(単位：％，人，100万円，㎡)								
商業地域、業種（中分類）	事業所数		従業者数		年間商品販売額		売場面積	
	平成14年	増減率 14年/11年	14年	増減率 14年/11年	14年	増減率 14年/11年	14年	増減率 14年/11年
全 市	15,552	4.9	99,716	3.2	1,775,672	11.3	1,529,372	0.3
広 域 的 商 業 地 域	2,616	4.1	17,666	1.7	480,396	11.4	383,527	3.3
各 種 商 品 小 売 業	10	-	2,926	12.6	202,909	14.3	151,310	10.4
織物・衣服・身の回り品小売業	1,258	12.8	6,089	14.3	111,151	2.7	107,008	12.3
飲 食 料 品 小 売 業	340	5.3	2,736	6.0	30,248	15.5	19,193	14.6
自 動 車 ・ 自 転 車 小 売 業	18	5.3	205	10.8	7,942	26.6	582	39.6
家 具 ・ じ ゅ う 器 ・ 機 械 器 具 小 売 業	149	13.9	1,174	25.6	40,962	18.0	33,243	21.2
そ の 他 の 小 売 業	841	0.5	4,536	1.7	87,183	12.0	72,191	8.1
地 区 中 心 商 業 地 域	3,651	7.4	22,786	7.8	346,578	15.9	368,289	3.1
各 種 商 品 小 売 業	13	18.8	2,045	25.9	68,359	8.8	83,163	2.7
織物・衣服・身の回り品小売業	1,018	8.9	3,370	17.3	33,563	55.6	56,414	34.2
飲 食 料 品 小 売 業	1,327	5.6	10,813	1.0	146,024	2.5	128,053	13.1
自 動 車 ・ 自 転 車 小 売 業	54	1.8	368	4.7	12,926	2.7	1,966	17.7
家 具 ・ じ ゅ う 器 ・ 機 械 器 具 小 売 業	239	10.8	1,059	6.3	17,999	14.8	34,262	4.9
そ の 他 の 小 売 業	1,000	7.6	5,131	5.6	67,707	13.1	64,431	4.6
近 隣 商 業 地 域	9,285	6.2	59,264	1.8	948,698	9.4	777,556	3.8
各 種 商 品 小 売 業	22	12.0	2,454	17.0	63,706	1.1	102,491	29.9
織物・衣服・身の回り品小売業	981	1.6	3,399	3.2	62,384	21.1	73,378	3.4
飲 食 料 品 小 売 業	3,641	3.6	25,941	0.3	339,544	6.9	247,070	5.8
自 動 車 ・ 自 転 車 小 売 業	690	6.0	4,749	12.0	159,311	13.3	38,046	19.0
家 具 ・ じ ゅ う 器 ・ 機 械 器 具 小 売 業	833	13.0	3,847	22.3	81,715	27.8	117,638	11.1
そ の 他 の 小 売 業	3,118	8.5	18,874	1.8	242,039	0.4	198,933	15.4

(注) 売場面積には、牛乳小売業、自動車(新車、中古)小売業、建具小売業、量小売業、ガソリンスタンド及び新聞小売業を含まない。

広域的商業地域で高い販売効率

販売効率を各地域ごとにみると、1事業所当たりの年間商品販売額は、広域商業地域1億8,364万円に対し地区中心商業地域9,493万円、近隣商業地域1億218万円と、広域商業地域が他の2地域の倍近い販売額となっている。1事業所当たりの従業者数がいずれの地域も6人台と変わらないことから、従業者1人当たりの年間商品販売額も広域商業地域2,719万円に対し、地区中心商業地域1,521万円、近隣商業地域1,601万円と、広域的商業地域での販売効率が高いことが分かる。地区中心商業地域と近隣商業地域を対比すれば、1事業所当たりの売場面積以外は販売効率、事業所規模の各項目とも近隣商業地域の方が高い結果となっている。

前回平成11年との比較では、広域的商業地域で事業所数が増加したが、年間商品販売額が減少したため、1事業所当たりの年間商品販売額は他の2地域以上に減少（前回比14.9%減）となった。1事業所当たりの売場面積は、地区中心商業地域、近隣商業地域ともに増加となった。地区中心商業地域は「飲食料品小売業」、近隣商業地域は「各種商品小売業」の売場面積の増加が要因となっている。（表24）

項 目	広 域 的 商 業 地 域			地 区 中 心 商 業 地 域			近 隣 商 業 地 域		
	平成11年	14年	増 減 率 14年/11年	11年	14年	増 減 率 14年/11年	11年	14年	増 減 率 14年/11年
	1事業所当たりの年間商品販売額	21,574	18,364	14.9	10,445	9,493	9.1	10,575	10,218
従業者1人当たりの年間商品販売額	3,018	2,719	9.9	1,667	1,521	8.8	1,734	1,601	7.7
売場面積1㎡当たりの年間商品販売額	133	123	7.5	104	88	15.4	105	93	11.4
1事業所当たりの従業者数	7.1	6.8	4.2	6.3	6.2	1.6	6.1	6.4	4.9
1事業所当たりの売場面積	160.2	147.7	7.8	98.7	103.2	4.6	85.4	94.0	10.1
(注) 売場面積1㎡当たり販売額、1事業所当たり売場面積は、牛乳小売業、自動車(新車、中古)小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド及び新聞小売業を除いて計算している。									

2 広域的商業地域

減少が目立つハーバーランド地区

事業所数をみると、ハーバーランド地区では減少している。全市的にも減少傾向にあるが、三宮地区、元町地区では「織物・衣服・身の回り品小売業」の増加により全体では増加となっている。また、年間商品販売額をみると、3地区とも減少しているが、元町地区は前回比2.7%減と他の2地区より減少率は低い。（表25）

3 地区中心商業地域

甲南地域、住吉地域、西神南地区で大きく増加

東灘区の甲南地域、住吉地域と西区の西神南地域は、事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積ともに他地域と比べ大きく増加している。東灘区は平成12年以降13、14年と神戸市で最も人口増加数の多い区であり、人口増加と商業活動が相乗効果で活発化している結果となっている。逆に前回11年調査と比べ減少している主な地域は、北野・新神戸、ポートアイランド、兵庫駅前、藤原台、鈴蘭台駅前などの各地域となっている。（表25）

4 近隣商業地域

他の商業地域より減少率が低い

近隣商業地域は，地区中心商業地域と比べ，事業所数，従業者数，年間商品販売額では減少率が低く，前回調査時からの落ち込みは小さい。売場面積に関しては，地区中心商業地域が減少しているのに対し，近隣商業地域では増加している。比較的大型な小売店舗が近隣商業地域で建設されたことによるものと考えられる。（表25）

表25 小売業の地域別事業所数，従業者数，年間商品販売額及び売場面積

(単位：人，百万円，㎡)								
商 業 地 域	事業所数		従業者数		年間商品販売額		売場面積	
	平成14年	増減率 14年/11年	平成14年	増減率 14年/11年	平成14年	増減率 14年/11年	平成14年	増減率 14年/11年
全 市	15,552	4.9	99,716	3.2	1,775,672	11.3	1,529,372	0.3
広域的商業地域	2,616	4.1	17,666	1.7	480,396	11.4	383,527	3.3
三 宮	1,608	6.2	10,397	4.5	243,828	13.6	193,475	4.7
元 町	832	5.9	5,280	7.4	180,407	2.7	106,397	2.6
ハ ー バ ー ラ ン ド	176	17.4	1,989	13.8	56,160	24.5	83,655	6.9
地区中心商業地域	3,651	7.4	22,786	7.8	346,578	15.9	368,289	3.1
岡 本	160	1.9	1,004	3.5	10,512	16.3	12,052	5.8
甲 南	95	17.3	765	61.7	13,097	64.5	16,917	154.7
住 吉	85	26.9	866	28.1	19,411	15.9	16,469	14.0
六 甲 アイランド	118	10.3	790	1.3	13,176	0.3	25,589	0.5
六 甲 道	152	9.0	835	11.4	10,667	13.6	11,440	3.5
水 道 筋	370	6.3	1,406	8.2	15,177	22.3	19,426	1.2
春 日 野 道	209	12.9	731	18.5	7,693	29.3	7,963	24.5
北 野 ・ 新 神 戸	222	16.5	890	22.7	10,569	36.3	14,945	7.7
ポ ー ト アイランド	54	8.5	609	31.1	13,227	34.9	13,666	11.9
湊 川 ・ 東 山	472	7.1	2,218	4.0	29,772	13.0	28,650	1.3
新 開 地	86	1.1	357	5.0	4,952	21.5	3,729	13.2
兵 庫 駅 前	41	36.9	503	26.4	7,145	42.3	4,249	52.6
藤 原 台	48	21.3	506	29.2	11,267	24.2	15,573	9.3
鈴 蘭 台 駅 前	96	15.0	510	28.7	6,171	29.5	5,787	17.2
西 鈴 蘭 台	84	8.7	770	8.1	11,378	20.7	10,026	7.4
長 田 神 社 前	152	9.5	924	4.3	10,197	16.9	10,103	10.9
長 田 西	339	13.7	1,359	14.5	19,117	23.8	22,711	15.3
名 谷	84	9.7	1,266	7.9	31,893	2.2	26,999	1.7
板 宿	332	6.7	1,763	6.7	19,117	18.9	21,853	5.2
垂 水 駅 前	253	9.6	1,603	0.5	20,652	10.0	22,685	1.0
西 神 中 央	90	2.3	1,408	8.5	35,433	21.8	30,796	6.3
西 神 ニュータウン	32	8.6	630	14.6	10,084	16.0	8,515	16.6
西 神 南	43	48.3	564	45.7	7,817	16.8	9,734	25.6
学 園 都 市	34	8.1	509	20.8	8,055	23.9	8,412	1.1
近 隣 商 業 地 域	9,285	6.2	59,264	1.8	948,698	9.4	777,556	3.8

大都市との比較

平成14年商業統計調査結果を中心に神戸市における最近の商業の動きをみてきたが、他の大都市はどのような動きを示しているのか、神戸市の動きに特徴があるのか、各都市平成6年の事業所数、従業者数、年間商品販売額のそれぞれを100とした指数で、平成3年～14年の動きをみてみる。

1 卸売業

(1) 事業所数

卸売業の事業所数を各都市の全体的な動きでみると、平成3年から平成9年まではすべての都市で減少した。平成11年は大半の都市で増加しているが、平成14年にはすべての都市で減少し、いずれも平成6年の基準（指数100）以下である。神戸市は、震災の影響もあり平成9年の指数は大都市の中で最も低い78であったが、その後一定の回復をし、平成14年は83と大都市平均85とほとんど差はなくなっている。

平成14年実数をみると、最も事業所数の多い都市は東京都区部で51,420事業所で、次に大阪市の26,250事業所、以下名古屋市15,190事業所と続き、神戸市は広島市に続いて4,927事業所で10番目である。（表26-1）

(2) 従業者数

卸売業の従業者数については、ほとんどの都市で平成3年から平成9年にかけて事業所数と同様に減少し、平成11年に回復したものの平成14年は再び減少という結果になっている。神戸市は、平成9年は大都市の中で1番低かったが、平成11年は4番目と順位は上昇した。平成14年は京都市に次いで2番目に低い指数値となっている。

平成14年実数をみると、最も従業者数の多い都市は東京都区部で845,547人で、次に大阪市の357,317人、以下名古屋市189,041人と続き、神戸市は48,312人で仙台市に続いて10番目であった。（表26-2）

表26-1 大都市の卸売業事業所数の推移 (平成3年～14年)								表26-2 大都市の卸売業従業者数の推移 (平成3年～14年)							
都 市	平成 3年	6年	9年	11年	14年	(平成6年=100)		都 市	平成 3年	6年	9年	11年	14年	(平成6年=100)	
						実数 事業所	順位							実数 人	順位
神 戸 市	114	100	78	90	83	4,927		神 戸 市	106	100	81	89	72	48,312	
札 幌 市	114	100	88	103	89	6,476		札 幌 市	107	100	87	95	79	74,791	
仙 台 市	110	100	86	101	89	5,413		仙 台 市	105	100	87	96	79	59,534	
千 葉 市	106	100	91	90	78	1,922		千 葉 市	99	100	88	83	74	24,442	
東京都区部	118	100	87	103	91	51,420		東京都区部	108	100	86	106	96	845,547	
川 崎 市	112	100	88	100	90	1,866		川 崎 市	106	100	83	100	95	19,396	
横 浜 市	109	100	95	102	94	6,560		横 浜 市	100	100	93	102	90	71,394	
名古屋市	109	100	97	97	86	15,190		名古屋市	103	100	93	88	78	189,041	
京 都 市	106	100	90	88	76	6,113		京 都 市	103	100	90	81	69	61,603	
大 阪 市	109	100	89	92	78	26,250		大 阪 市	108	100	91	92	83	357,317	
広 島 市	113	100	90	102	89	5,255		広 島 市	101	100	85	93	79	60,378	
北九州市	115	100	92	94	81	3,019		北九州市	102	100	97	95	82	29,264	
福 岡 市	107	100	97	97	86	8,027		福 岡 市	105	100	100	95	79	99,210	
大都市平均	111	100	90	97	85	10,957		大都市平均	104	100	89	93	81	149,248	
全 国	111	100	91	99	88	379,547		全 国	104	100	91	98	87	4,003,866	
兵 庫 県	112	100	85	92	83	12,946		兵 庫 県	103	100	87	91	77	114,788	

(注) 14年実数は速報値である。

(注) 14年実数は速報値である。

(3) 年間商品販売額

卸売業の年間商品販売額をみると、ほとんどの都市で平成3年から平成9年まで減少している。平成11年に増加している都市が多いが、平成14年には再び減少し、100を超えているのは川崎市のみである。神戸市は、震災の影響を受け平成9年は減少幅が1番大きい。平成11年に少し回復したものの、平成14年は大きく減少し、指数は1番低い61である。京都市63、大阪市70と、京阪神はいずれも低い数値となっている。

平成14年実数をみると、最も年間商品販売額の多い都市は東京都区部で155兆8,591億円、次に大阪市の44兆1,705億円、以下名古屋市25兆8,681億円と続き、神戸市は3兆9,426億円で、横浜市に次いで9番目であった。(表26-3)

(4) 震災後の神戸の卸売業

震災後の神戸市の卸売業は、平成9年時点では、いずれの指数も大都市の中では最低であり、震災の影響が色濃く出ている。平成14年時点では、事業所数については他都市と大きな差がないものの、従業者数と年間商品販売額は他都市と比べ低い数値であり、震災の影響に加え、全国的な不況の影響を受けたものとなっている。(表26-1,2,3)

2 小売業

(1) 事業所数

小売業の事業所数をみると、いずれの都市も減少傾向にあり、平成14年が最低の値となっている。神戸市は、卸売業と同様、震災の影響を受け、平成9年の指数は大都市の中で最も低い。平成14年も低下したが他都市ほどではなく、指数は84と大都市平均86より少し低い程度である。

平成14年実数でみると、最も事業所数の多い都市は東京都区部の90,612事業所で、次に大阪市の36,559事業所、以下名古屋市、横浜市、京都市と続き、神戸市は15,552事業所で6番目である。卸売業に比べ、小売業の事業所数は、大都市内で比較的上位の部類に入っている。(表27-1)

表26-3 大都市の卸売業年間商品販売額の推移 (平成3年～14年)								表27-1 大都市の小売業事業所数の推移 (平成3年～14年)							
都 市	平成 3年	6年	9年	11年	14年	(平成6年=100)		都 市	平成 3年	6年	9年	11年	14年	(平成6年=100)	
						実数 100万円	順位							実数 事業所	順位
神 戸 市	102	100	76	81	61	3,942,610		神 戸 市	105	100	87	89	84	15,552	
札 幌 市	113	100	97	95	85	7,979,187		札 幌 市	106	100	94	95	89	11,941	
仙 台 市	106	100	95	85	72	7,188,452		仙 台 市	104	100	89	94	88	8,651	
千 葉 市	104	100	100	87	76	2,627,346		千 葉 市	101	100	95	92	87	6,093	
東京都区部	112	100	83	105	90	155,859,140		東京都区部	109	100	96	97	89	90,612	
川 崎 市	120	100	94	109	114	1,687,491		川 崎 市	107	100	93	94	86	8,457	
横 浜 市	117	100	100	104	79	6,059,297		横 浜 市	105	100	97	97	90	22,860	
名 古 屋 市	115	100	101	88	63	25,868,081		名 古 屋 市	106	100	94	92	82	23,541	
京 都 市	109	100	93	81	63	3,573,291		京 都 市	105	100	93	94	85	18,587	
大 阪 市	117	100	96	87	70	44,170,520		大 阪 市	108	100	95	91	81	36,559	
広 島 市	121	100	96	94	83	7,275,415		広 島 市	105	100	90	93	85	10,244	
北九州市	103	100	107	105	80	1,978,094		北九州市	107	100	95	90	84	12,388	
福 岡 市	105	100	110	100	80	12,192,771		福 岡 市	105	100	99	98	91	13,916	
大都市平均	111	100	96	94	78	21,569,361		大都市平均	106	100	94	94	86	21,492	
全 国	111	100	93	96	80	413,457,190		全 国	106	100	95	94	87	1,300,043	
兵 庫 県	102	100	84	82	64	7,671,281		兵 庫 県	105	100	91	90	83	55,505	

(注) 14年実数は速報値である。

(注) 14年実数は速報値である。

(2) 従業者数

小売業の従業者数は、卸売業の従業者数の動きと異なり、大阪市を除き各都市とも平成3年から平成6年にかけて増加した。平成9年は増加した都市と減少した都市に分かれたが、平成11年はすべての都市で増加している。平成14年は、ほとんどの都市で減少したが、北九州市以外は指数100以上であり、平成6年基準を超えている。神戸市は、平成9年指数は93と1番低かったが、平成14年は103と大都市平均106より低いものの平成6年基準を超えている。平成14年指数が103以下の都市は広島市、大阪市、京都市、北九州市など西日本の都市となっている。

平成14年実数でみると、最も従業者数の多い都市は東京都区部で588,068人で、次に大阪市の215,986人、以下横浜市185,399人と続き、神戸市は99,716人で京都市に続いて7番目である。(表27-2)

(3) 年間商品販売額

小売業の年間商品販売額をみると、東京都区部と大阪市は平成3年の指数が高いのに対し、他都市は平成9年の指数が最も高い都市が多い。平成14年は、すべての都市で低下し平成6年基準以下となったが、卸売業ほどの落ち込みとはなっていない。神戸市は、平成9年こそ101と100を超えていたが、平成14年には大きく低下し87と広島市に次いで低い値となっている。

平成14年実数では、東京都区部の12兆7,635億円が1番で、大阪市4兆5,243億円と続いている。神戸市は1兆7,757億円で、事業所数、従業者と比べ順位が低く8番目である。(表27-3)

(4) 震災後の神戸市の小売業

震災後の神戸市の小売業は、平成9年時点では、事業所数、従業者数の低下幅が大きいことから、卸売業と同様、震災の影響がうかがえる。しかし、平成14年時点では、事業所数、従業者数については他都市と大きな違いはなく、年間商品販売額についてもいずれの都市も低くなっていることから、震災の影響よりも全国的な不況の影響による要因が大きいと考えられる。(表27-1,2,3)

表27-2 大都市の小売業従業者数の推移 (平成3年~14年)								表27-3 大都市の小売業年間商品販売額の推移 (平成3年~14年)							
(平成6年=100)								(平成6年=100)							
都 市	平成 3年	6年	9年	11年	14年	実数 人	順位	都 市	平成 3年	6年	9年	11年	14年	実数 100万円	順位
神 戸 市	93	100	93	106	103	99,716		神 戸 市	97	100	101	98	87	1,775,672	
札 幌 市	91	100	101	111	107	115,884		札 幌 市	99	100	107	103	97	2,263,748	
仙 台 市	91	100	95	111	108	69,566		仙 台 市	96	100	100	105	94	1,283,020	
千 葉 市	95	100	97	106	108	55,159		千 葉 市	93	100	103	98	95	1,035,699	
東京都区部	99	100	97	106	106	588,068		東京都区部	109	100	101	98	94	12,763,455	
川 崎 市	89	100	100	114	114	64,992		川 崎 市	99	100	95	102	99	1,140,140	
横 浜 市	88	100	100	115	112	185,399		横 浜 市	99	100	101	105	97	3,618,113	
名 古 屋 市	91	100	98	108	104	159,340		名 古 屋 市	100	100	100	102	93	3,179,008	
京 都 市	93	100	97	108	101	111,361		京 都 市	93	100	101	101	88	2,003,790	
大 阪 市	103	100	97	104	102	215,986		大 阪 市	113	100	103	98	91	4,524,279	
広 島 市	89	100	93	106	103	75,948		広 島 市	93	100	96	92	86	1,407,991	
北九州市	95	100	101	102	98	70,100		北九州市	96	100	105	101	90	1,114,102	
福 岡 市	91	100	105	113	108	98,504		福 岡 市	97	100	109	106	97	1,808,867	
大都市平均	93	100	98	109	106	146,925		大都市平均	99	100	102	101	93	2,916,760	
全 国	94	100	100	109	108	7,973,599		全 国	98	100	103	100	94	135,125,323	
兵 庫 県	92	100	97	108	105	339,177		兵 庫 県	99	100	104	101	91	5,506,284	

(注) 14年実数は速報値である。

(注) 14年実数は速報値である。

(担当：深江 内線2328)

